

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

日新鋼

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和57年4月1日
(第103期) 至 昭和58年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年6月30日提出

会 社 名 日 新 製 鋼 株 式 會 社

英 訳 名 Nisshin Steel Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 阿 部 讓

本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号 電話番号 東京03(216)5511(大代表)

連絡者 決算課長 美濃部 義

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日新製鋼株式会社大阪支社	大阪市東区大川町1番地(日土地旋屋橋ビル)
日新製鋼株式会社名古屋支社	名古屋市中村区名駅三丁目25番9号(堀内ビル)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号(第二証券会館)
大阪証券取引所	大阪市東区北浜二丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号
広島証券取引所	広島市中区銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番2号

(本書面の枚数 表紙共56枚)

目 次

第 1	会 社 の 概 況 -----	3 頁
	1. 会社の設立年月日 -----	3
	2. 資本金の推移 -----	3
	3. 株式の総数 -----	3
	4. 株式の状況 -----	3
	5. 1株当り配当等の推移 -----	4
	6. 株価及び株式売買高の推移 -----	4
	7. 役員の略歴及び所有株式 -----	5
	8. 従業員の状況 -----	10
第 2	事 業 の 概 況 -----	11
	1. 会社の目的及び事業の内容 -----	11
	2. 経営上の重要な契約 -----	13
第 3	営 業 の 状 況 -----	14
	1. 概 況 -----	14
	2. 生産能力 -----	14
	3. 生産実績 -----	15
	4. 受注状況と生産計画 -----	17
	5. 販売実績 -----	18
第 4	設 備 の 状 況 -----	20
	1. 設 備 -----	20
	2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画 -----	22
	3. 固定資産の売却、撤去又は減失 -----	22
第 5	経 理 の 状 況 -----	23
	監 査 報 告 書 -----	24
	1. 財 務 諸 表 -----	25
	2. 主な資産、負債及び収支の内容 -----	49
	3. 資 金 繰 状 況 -----	54
	4. そ の 他 -----	54
第 6	親会社及び子会社に関する事項 -----	55
	1. 親会社に関する事項 -----	55
	2. 子会社に関する事項 -----	55
	3. 連結財務諸表に関する事項 -----	55
第 7	株式事務の概要 -----	56

第1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和3年2月15日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和55年4月1日～昭和56年3月31日	174,089 千円	38,691,728 千円	転換社債の転換による増加
昭和56年4月1日～昭和57年3月31日	1,385,544	40,077,272	"
昭和57年4月1日～昭和58年3月31日	54,812	40,132,084	"

(注) 1. 期末日以降の資本金の推移は、転換社債の転換による増資13,065千円(昭和58年4月1日～同年5月31日)があり、増資後資本金は40,145,149千円(昭和58年5月31日現在)である。

2. 転換社債残高及び転換価格

銘 柄	昭和58年3月31日現在		昭和58年5月31日現在	
	残 高	転 換 価 格	残 高	転 換 価 格
物上担保付転換社債第1回	1,420,900 千円	108 円	1,395,600 千円	108 円
" 第2回	5,800,000	155	5,800,000	155
" 第3回1号	8,271,000	164	8,271,000	164
ドイツ・マルク建転換社債	153,902	130	150,502	130

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
1,728,000,000 株	802,641,673 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額 50 円)	普通株式	802,641,673 株	<国内>東京(第1)、大阪(第1)、 名古屋(第1)、広島、福岡 <国外>フランクフルト	

(注) 期末日以降の発行済株式総数の増加は、転換社債の転換による増加261,314株(昭和58年4月1日～同年5月31日)である。

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数 1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	— 人	91	37	447	56 (10)	32,852	33,483	
所有株式数	— 単位	395,068	10,493	214,726	37,091 (28)	139,846	797,224	5,417,673 株
割合	— %	49.56	1.32	26.93	4.65 (0.00)	17.54	100.00	

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満株式の状況
	1,000単位 以 上	500単位 以 上	100単位 以 上	50単位 以 上	10単位 以 上	5単位 以 上	1単位 以 上	計	
株 主 数	91 人	40	141	108	2,803	5,432	24,868	33,483	
割合	0.27 %	0.12	0.42	0.32	8.37	16.23	74.27	100.00	
所有株式数	618,927 単位	255,000	28,031	6,731	39,580	31,849	46,606	797,224	5,417,673 株
割合	77.64 %	3.20	3.52	0.84	4.96	3.99	5.85	100.00	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合
新 日 本 製 鐵 株 式 会 社	東京都千代田区大手町 2 - 6 - 3	90,702 千株	11.80%
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町 4 - 10	37,202	4.63
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	大阪市東区今橋 4 - 7	33,529	4.18
太 陽 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都中央区日本橋 2 - 11 - 2	25,000	3.11
東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 3	24,868	3.10
株 式 会 社 日 本 長 期 信 用 銀 行	東京都千代田区大手町 1 - 2 - 4	24,464	3.05
朝 日 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都新宿区西新宿 1 - 7 - 3	24,252	3.02
住 友 生 命 保 険 相 互 会 社	大阪市北区中之島 2 - 2 - 5	18,732	2.33
日 新 製 鋼 自 社 株 投 資 会	東京都千代田区丸の内 3 - 4 - 1	16,195	2.02
明 治 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	15,000	1.87
計		309,944	38.61

5. 1 株 当 り 配 当 等 の 推 移

回 次	第 101 期	第 102 期	第 103 期
決 算 年 月	昭 和 56 年 3 月	昭 和 57 年 3 月	昭 和 58 年 3 月
1 株 当 り 配 当 額 (1 株 当 り 中 間 配 当 額)	5.00 円 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	-	-	-
1 株 当 り 当 期 損 益	13.23 円	10.18	4.65
1 株 当 り 純 資 産 額	101.06 円	107.86	111.50
配 当 性 向	37.8%	49.4	107.5

(注) 第 103 期中間配当についての取締役会決議日 昭和 57 年 11 月 12 日

6. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移

最近 3 年間の事業年度別最高・ 最低株価	回 次	第 101 期		第 102 期		第 103 期	
	決 算 年 月	昭 和 56 年 3 月		昭 和 57 年 3 月		昭 和 58 年 3 月	
	最 高	166 円		230		172	
	最 低	137 円		146		127	
当該事業年度中最近 6 箇月間 の月別最高・最低株価及び株 式売買高	月 別	57 年 10 月	57 年 11 月	57 年 12 月	58 年 1 月	58 年 2 月	58 年 3 月
	最 高	148 円	145	145	149	150	160
	最 低	127 円	127	132	136	137	140
	売 買 高	3,282 千株	3,460	2,015	2,096	1,774	6,395

(注) 株価及び売買高は東京証券取引所(第 1 部)におけるものである。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
代表取締役 取締役社長	阿部 讓 (大正5年1月28日生 [住所隠蔽])	昭和13年 3月 東大経済学部卒業 同 年 4月 日本製鐵株式会社入社 同 40年 5月 八幡製鐵株式会社取締役 同 43年 5月 同社常務取締役 同 45年 3月 新日本製鐵株式会社常務取締役 同 48年 5月 同社専務取締役 同 52年 6月 同社取締役副社長 同 55年 6月 当社代表取締役・取締役社長	76千株
代表取締役 取締役副社長 (業務改善運動) (推進本部長)	西田 正福 (大正11年11月8日生 [住所隠蔽])	昭和22年 9月 京大経済学部卒業 同 年 同月 日亜製鋼株式会社入社 同 48年 11月 当社取締役 同 51年 6月 当社常務取締役 同 55年 4月 当社専務取締役 同 56年 6月 当社代表取締役・取締役副社長 当社業務改善運動推進本部長	46千株
代表取締役 取締役副社長	甲斐 幹 (大正12年8月16日生 [住所隠蔽])	昭和21年 9月 東大第一工学部冶金学科卒業 同 年 11月 日本製鐵株式会社入社 同 47年 1月 新日本製鐵株式会社堺製鐵所副所長 同 52年 6月 同社取締役、同社八幡製鐵所副所長 同 56年 6月 当社代表取締役・専務取締役 同 年 12月 当社代表取締役・取締役副社長	35千株
専務取締役 (呉製鐵所長)	山村 隆將 (大正12年10月17日生 [住所隠蔽])	昭和20年 9月 桐生高工機械科卒業 同 24年 4月 徳山鉄板株式会社入社 同 46年 11月 当社取締役 同 51年 6月 当社常務取締役 同 54年 6月 当社専務取締役 同 56年 12月 当社呉製鐵所長	45千株
専務取締役	林 才二 (大正15年3月14日生 [住所隠蔽])	昭和26年 3月 九大経済学部卒業 同 年 同月 株式会社三和銀行入行 同 50年 5月 同行取締役 同 53年 6月 同行常務取締役 同 54年 6月 当社専務取締役	30千株

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
専務取締役	前田 正 恭 (大正13年8月30日生) [REDACTED]	昭和22年 9月 阪大工学部冶金学科卒業 同 年10月 日垂製鋼株式会社入社 同 52年 6月 当社参与 同 54年 6月 当社取締役 同 55年 4月 当社常務取締役 同 56年12月 当社専務取締役	25千株
専務取締役	重 國 昭 夫 (昭和2年2月10日生) [REDACTED]	昭和26年 3月 東大経済学部卒業 同 年 4月 八幡製鐵株式会社入社 同 54年 6月 新日本製鐵株式会社エンジニアリング 総括本部総括部長 同 56年 6月 当社常務取締役 同 年12月 当社専務取締役	20千株
常務取締役 (大阪支社長)	栗 岡 隆 夫 (大正13年9月18日生) [REDACTED]	昭和19年 9月 大阪高工精密機械科卒業 同 23年 8月 日垂製鋼株式会社入社 同 48年11月 当社取締役 同 49年11月 当社大阪支社長 同 52年 6月 当社常務取締役	32千株
常務取締役	檜 崎 大 典 (昭和3年11月9日生) [REDACTED]	昭和27年 3月 東大法学部卒業 同 年 同月 日垂製鋼株式会社入社 同 48年11月 当社取締役 同 52年 6月 当社常務取締役	34千株
常務取締役 (技術管理部長)	土 居 浩 一 (大正14年3月18日生) [REDACTED]	昭和22年 3月 多賀工専金属科卒業 同 年 4月 徳山鉄板株式会社入社 同 51年 6月 当社取締役 同 54年 6月 当社常務取締役 同 56年12月 当社技術管理部長	28千株
常務取締役 (阪神製造所長)	鍋 島 莊 平 (昭和2年7月30日生) [REDACTED]	昭和25年 3月 阪大工学部冶金学科卒業 同 26年 4月 日垂製鋼株式会社入社 同 51年 6月 当社取締役 同 54年 6月 当社常務取締役 同 56年12月 当社阪神製造所長	22千株

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
常務取締役	平 山 武 (昭和3年1月27日生 [REDACTED])	昭和26年 3月 長崎経専卒業 同 年 4月 八幡製鐵株式会社入社 同 49年 11月 当社周南製鋼所副所長 同 51年 6月 当社参与 同 52年 6月 当社取締役 同 54年 6月 当社常務取締役	35千株
常務取締役 (国内事業計画部長)	田 中 久 雄 (昭和3年2月2日生 [REDACTED])	昭和28年 3月 京大法学部卒業 同 年 同月 日亜製鋼株式会社入社 同 52年 6月 当社取締役 同 54年 6月 当社常務取締役 同 56年 12月 当社国内事業計画部長	20千株
常務取締役 (業務改善運動推進 本部副本部長)	武 田 保 (昭和4年10月9日生 [REDACTED])	昭和28年 3月 京大経済学部卒業 同 年 同月 日亜製鋼株式会社入社 同 52年 6月 当社取締役 同 54年 6月 当社常務取締役 同 56年 12月 当社業務改善運動推進本部副本部長	20千株
常務取締役 (名古屋支社長)	石 沢 武 義 (昭和2年6月20日生 [REDACTED])	昭和25年 3月 京大経済学部卒業 同 年 同月 日亜製鋼株式会社入社 同 51年 6月 当社取締役 同 56年 12月 当社常務取締役 同 58年 6月 当社名古屋支社長	25千株
常務取締役 (周南製鋼所長)	森 省 二 (昭和3年1月18日生 [REDACTED])	昭和23年 3月 桐生工専機械科卒業 同 年 7月 徳山鉄板株式会社入社 同 52年 6月 当社取締役 同 56年 12月 当社常務取締役、当社周南製鋼所長	25千株
常務取締役 (市川製造所長)	西 村 和 美 (昭和3年5月7日生 [REDACTED])	昭和23年 3月 宇部工専機械科卒業 同 年 同月 徳山鉄板株式会社入社 同 52年 6月 当社参与、当社市川製造所長 同 54年 6月 当社取締役 同 58年 6月 当社常務取締役	26千株

役名及び職	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
常務取締役	田中茂穂 (昭和6年9月21日生 [住所隠蔽])	昭和29年3月 東大法学部卒業 同 年 同月 八幡製鐵株式会社入社 同 56年 6月 新日本製鐵株式会社輸出第一部長 同 57年 11月 当社参与 同 58年 6月 当社常務取締役	16千株
取締役 (経理部長)	山本實美 (昭和2年8月28日生 [住所隠蔽])	昭和23年3月 大分経専卒業 同 年 4月 徳山鉄板株式会社入社 同 52年 6月 当社経理部長 同 54年 6月 当社取締役	30千株
取締役 (総務部長)	海老谷郁雄 (昭和3年4月1日生 [住所隠蔽])	昭和22年3月 山口経専卒業 同 27年 1月 日亜製鋼株式会社入社 同 51年 6月 当社総務部長 同 54年 6月 当社取締役	22千株
取締役 (研究管理部長)	藤岡外喜夫 (大正14年7月12日生 [住所隠蔽])	昭和24年3月 東北大学工学部金属学科卒業 同 年 4月 日亜製鋼株式会社入社 同 54年 6月 当社参与 同 56年 6月 当社研究管理部長 同 57年 6月 当社取締役	22千株
取締役 (人事部長 兼秘書役)	厚東太一 (昭和4年2月11日生 [住所隠蔽])	昭和26年3月 慶應義塾大学経済学部卒業 同 年 同月 日亜製鋼株式会社入社 同 51年 6月 当社秘書部長 同 53年 2月 当社人事部長兼秘書部長 同 54年 6月 当社参与 同 55年 6月 当社人事部長兼秘書役 同 56年 6月 当社取締役	17千株
取締役 (海外事業部長)	田才嘉彦 (昭和6年10月4日生 [住所隠蔽])	昭和29年3月 東北大学工学部電気工学科卒業 同 年 4月 富士製鐵株式会社入社 同 54年 2月 新日本製鐵株式会社設備技術本部専門部長 同 年 12月 当社参与 同 56年 6月 当社取締役 同 58年 6月 当社海外事業部長	16千株
取締役 (資金部長)	楠田迪彦 (昭和5年5月5日生 [住所隠蔽])	昭和26年3月 彦根経専卒業 同 年 同月 日亜製鋼株式会社入社 同 52年 6月 当社資金部長 同 58年 6月 当社取締役	15千株

日新鋼

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役 (阪神製造所 副所長)	尾 本 保 (昭和6年11月23日生 [住所])	昭和30年 3月 阪大工学部機械工学科卒業 同 年 4月 日本鉄板株式会社入社 同 57年11月 当社阪神製造所副所長 同 58年 6月 当社取締役	15千株
常任監査役 (常勤)	中 川 正 典 (大正3年10月26日生 [住所])	昭和13年 3月 京大経済学部卒業 同 年 4月 日産自動車株式会社入社 同 21年 8月 徳山鉄板株式会社入社 同 43年11月 当社取締役 同 48年11月 当社常務取締役 同 51年 6月 当社専務取締役 同 54年 6月 当社代表取締役・取締役副社長 同 56年 6月 当社常任監査役 同 57年10月 当社常勤の監査役	65千株
監査役 (常勤)	海 老 博 和 (大正9年10月24日生 [住所])	昭和23年 9月 京大法学部卒業 同 年10月 日垂製鋼株式会社入社 同 48年11月 当社取締役 同 52年 6月 当社常務取締役 同 58年 6月 当社常勤の監査役	25千株
監査役 (常勤)	田 中 健 太 郎 (大正13年3月31日生 [住所])	昭和21年 9月 東大経済学部卒業 同 年11月 日垂製鋼株式会社入社 同 52年 6月 当社参与 同 54年 6月 当社監査役 同 57年10月 当社常勤の監査役	19千株
計		28名	806千株

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区分	職種 性別	企画業務系職員			生産作業系職員			合計又は平均		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
従業員数		2,108 ^人	489	2,597	6,236	13	6,249	8,344	502	8,846
平均年齢		39.08 ^年	25.06 ^月	36.07	40.09	46.00	40.09	40.6	26.1	39.7
平均勤続年数		18.07 ^年	5.08 ^月	15.10	18.05	14.09	18.05	18.5	6.1	17.8
平均給与月額		271,034 ^円	148,454	238,816	281,756	207,006	281,650	279,768	149,466	271,554

- (注) 1. 従業員数には嘱託、雇員、臨時員は含まれていない。
2. 平均給与月額は昭和58年3月度分の実績により、税込みで基準外賃金を含み、賞与は含まれていない。

(2) 労働組合

当社の労働組合は企業内単一組合で日新製鋼労働組合と称し、日本鉄鋼産業労働組合連合会に加盟しており、昭和58年3月31日現在の組合員数は男子7,700人、女子502人、計8,202人である。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

鉄鋼の製造、加工、販売及び各種建設工事の設計、請負並びにこれらに付帯する事業を営むことを目的とする。

(2) 事業の内容

(a) 主な製造品目

(半製品) 銑鉄、鋼塊、鋼片

(製品) 普通鋼 熱延鋼板、熱延鋼帯、冷延鋼板、冷延鋼帯、みがき帯鋼
 ステンレス鋼 熱延鋼板、熱延鋼帯、冷延鋼板、冷延鋼帯、みがき帯鋼
 特殊鋼 帯鋼、鋼板、みがき帯鋼、スチールベルト、ハード鋼帯、ベークライト鋼帯
 二次製品 亜鉛鉄板、ペントタイト、月星カラー、月星カラー・デラックス、カラーソフトテン、月星ポリフォーム鋼板、月星ビニタイト、月星ソフトオン、月星カップタイト、カップソフトテン、カップステンレス、アルスター鋼板、ホワイトLG、デッキプレート、キーストンプレート、ベアリングフープ、普通鋼・鋼管、ステンレスパイプ、フローメイト、ラミータイト2種、テクスター

(b) 主要製造品目の主な用途

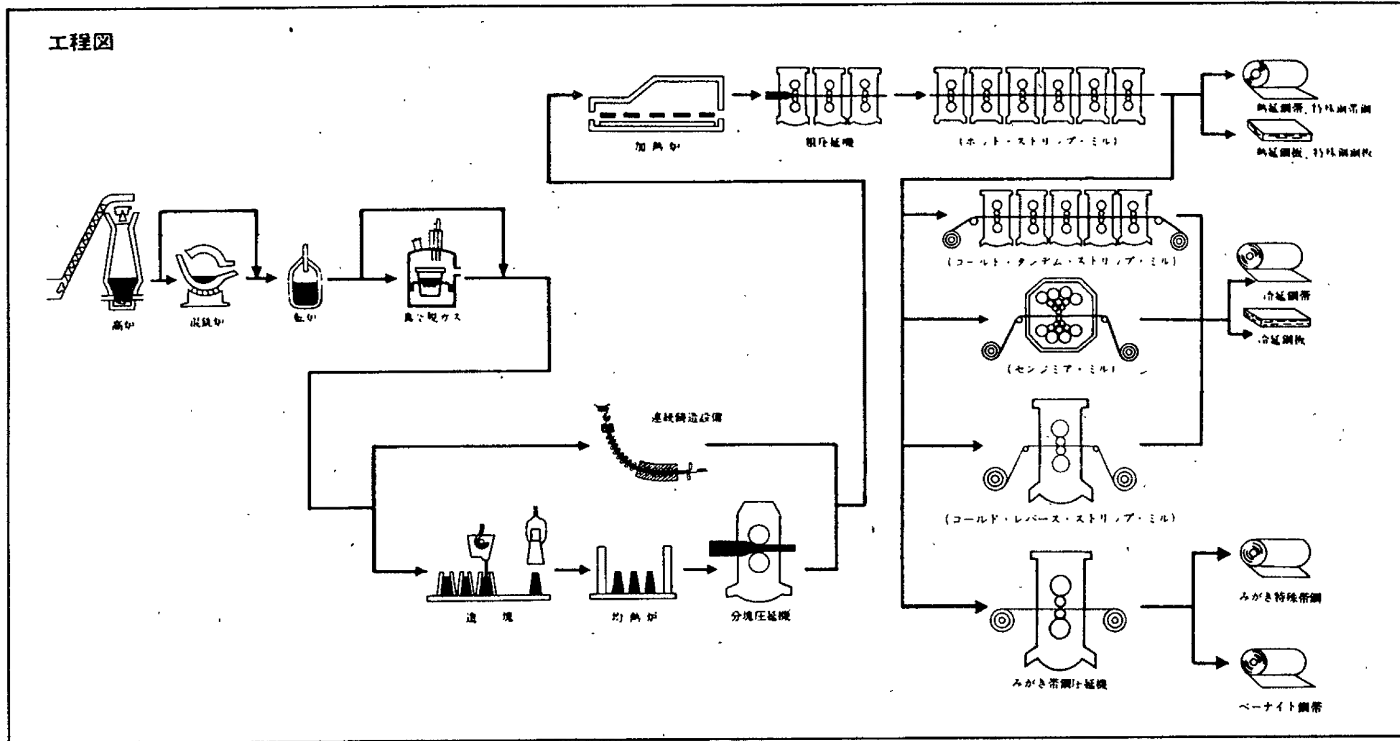
製品名	主な用途	製品名	主な用途
熱延鋼板・鋼帯	自動車フレーム、プロパン容器、車輛、電気器具、パイプ、チェン、車輪	亜鉛鉄板	建築材料、ダクト、容器、家庭金物
冷延鋼板・鋼帯	鋼製家具、家庭電気製品、容器、自動車	ペントタイト	シャッター、鋼製家具、電気製品、容器、自動車、車輛
みがき帯鋼	自転車、自動車、ミシン、事務機器、電気器具、裁縫装身具	月星カラー	建築材料、容器、家庭金物
ステンレス 熱延鋼板・鋼帯	化学設備、食品設備、建築関係	月星カップタイト	装飾めっき原板、二重巻パイプ、内装材、印刷原板、薬品容器
ステンレス 冷延鋼板・鋼帯	厨房関係、車輛、建築関係、家庭電気製品、家庭用品	アルスター鋼板	マフラー、煙突、乾燥器、オープン、レンジ、耐火壁、シャッター、外壁
特殊鋼帯鋼・鋼板	チェン、バネ、自動車、刃物	ホワイトLG	軽量形鋼、建築材料、施設園芸用資材
みがき特殊帯鋼	バネ、ワッシャー、チェン、帯鋸、ゼンマイ	ステンレスパイプ	一般配管用、ボイラー・熱交換器用、装飾・構造用、屋内配管用

(c) 主要製品の販売構成比(昭和57年4月～昭和58年3月)

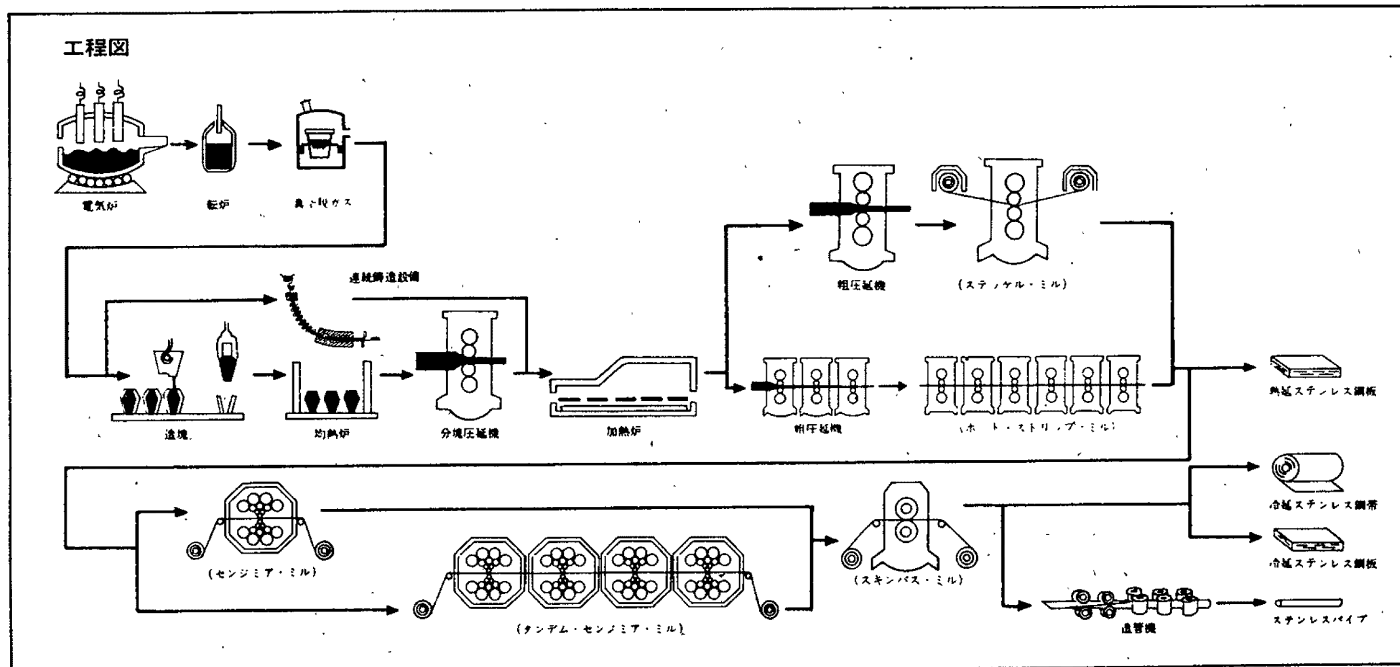
鋼板	24.7%
帯鋼	19.9
みがき帯鋼	9.0
表面処理製品	36.5
その他	9.9

(d) 製造工程の概略

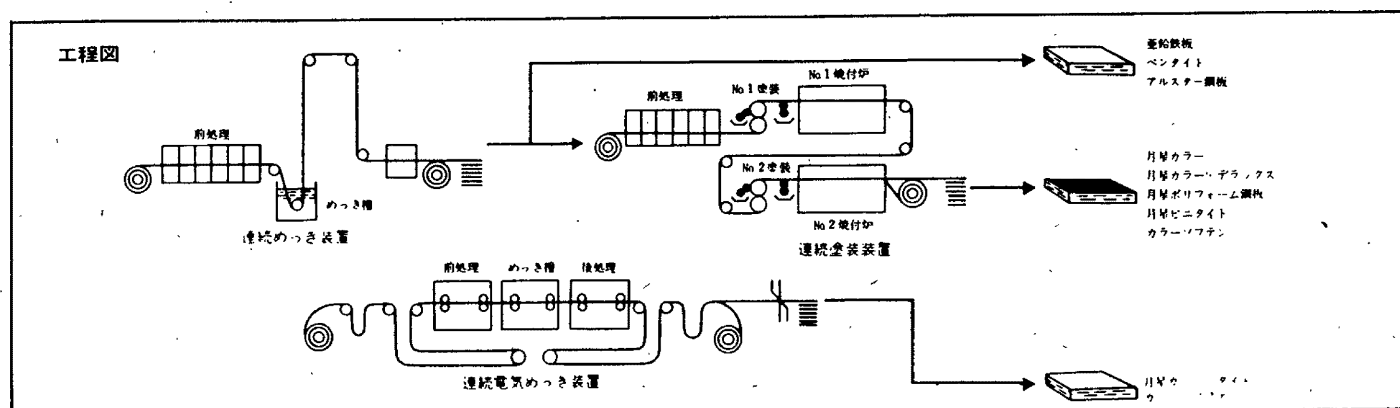
普通鋼部門、特殊鋼部門



ステンレス鋼部門



二次製品部門



日新鋼

(3) 事業内容の変更等 該当事項なし。

2. 経営上の重要な契約

(1) 技術導入契約

相手会社	契約の内容	契約期間
新日本製鐵株式会社 (V/Oライセンスイントルク<ソ連邦>)	高炉のスチーム・クーリング、ウォーター・クーリングに関する技術の導入	昭和48年8月18日から 昭和62年6月26日まで
新日本製鐵株式会社 (アームコ・インコーポレーション<米国>)	高炉の微粉炭吹込みシステムに関する通常再実施権の取得及び技術の導入	昭和58年2月25日から 昭和65年2月25日まで

(2) 技術供与契約

相手会社	契約の内容	契約期間
コンパニア・エスパニョーラ・パラ・ラ・ ファブリカシオン・デ・アセロ・イノキシ ダブレ株式会社(略称アセリノックス社) <スペイン国>	ステンレス鋼の製鋼の操業に関する技術援助	昭和49年5月13日から 昭和57年12月15日まで
メタロム(外国貿易公団) <ルーマニア国>	ステンレス鋼の冷延設備の建設及び操業に関する技術援助	昭和50年12月30日から 昭和60年4月10日まで
B.S.C. ステンレス <英国>	ステンレス鋼光輝焼鈍製品の品質向上に関する技術援助	昭和56年10月12日から 昭和59年10月11日まで
マレーシア・ガルバニズド・アイアン・ワーク社 <マレーシア国>	連続亜鉛めっき設備の建設及び操業に関する技術援助	昭和57年4月1日から 昭和59年1月31日まで
株式会社三美 <大韓民国>	ステンレス屋内配管に関する技術援助	昭和57年6月28日から 昭和60年12月31日まで
川崎製鉄株式会社	亜鉛の溶融めっきにおけるガス・ワイピングに関する特許実施権の許諾及び技術援助	昭和55年7月1日から 昭和60年6月30日まで

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 要

当期におけるわが国経済は、世界的な不況や貿易摩擦を反映して輸出は減少し、内需も低迷を続けたことから、景気は一段と冷込みを強め、極めて厳しい情勢下に推移した。

鉄鋼業界においては、内需は建設関連、造船等の主要需要部門向けが軒並み減退し、輸出も米国市場の不調、中進製鉄国の輸出攻勢等から一段と悪化し、極めて低水準の生産を余儀なくされた。

このような企業環境のもとで当社は、売上数量では前期比減少は免れることはできなかったものの、売上金額は高付加価値製品の拡販と品種構成の改善への努力等の結果、3,595億円と前期を5.4%上回ることができた。収益面では、全社を挙げての省力、省エネルギー、歩留・原単位の向上等の合理化、収益改善努力にもかかわらず、減産による固定費の負担増に加え、原燃料・諸資材の高騰等のコストアップ要因が重なり、経常利益は51億円（前期比66.1%減）という実績に留まった。

2. 生産能力

（単位 屯／年）

生産部門別		期 別	昭和 5 7 年 3 月 末 現 在	昭和 5 8 年 3 月 末 現 在
製 鉄			3,059,000	3,059,000
製 鋼	転 炉		3,408,000	3,408,000
	電 炉		376,000	376,000
	計		3,784,000	3,784,000
熱 延 鋼 材	帯 鋼		4,280,000	3,995,000
	鋼 板		200,000	200,000
	計		4,480,000	4,195,000
冷 延 鋼 材	鋼 板		1,969,000	1,969,000
	み が き 帯 鋼		101,200	92,100
	計		2,070,200	2,061,100
表 面 処 理 製 品			1,344,600	1,415,600

（注）生産能力算定方式は、原則として通産省算定方式（日本鉄鋼協会算定方式）に準拠したが、算定の結果、実際能力と著しく差異ある設備については、実際能力に見合うよう補正した。

日新鋼

3. 生産実績

(1) 生産実績

(単位 吨)

期 別 品 目 別		第 102 期 (昭和56年4月から昭和57年3月まで)		第 103 期 (昭和57年4月から昭和58年3月まで)	
		計	月 平 均	計	月 平 均
鉄	鉄	2,537,821	211,485	2,427,168	202,264
鋼	塊	2,601,854	216,821	2,458,856	204,905
鋼 材	鋼 板	(796,417) 1,316,477	(66,368) 109,706	(726,376) 1,231,323	(60,531) 102,610
	鋼 帯	(1,721,992) 2,321,563	(143,500) 193,463	(1,649,371) 2,264,662	(137,448) 188,722
	みがき帯鋼	(0) 127,364	(0) 10,614	(0) 126,278	(0) 10,523
	表面処理製品	(188,799) 1,133,827	(15,733) 94,486	(166,916) 1,080,340	(13,910) 90,028
	そ の 他	(0) 140,950	(0) 11,746	(0) 122,481	(0) 10,207
	計	(2,707,208) 5,040,181	(225,601) 420,015	(2,542,663) 4,825,084	(211,889) 402,090

(注) 各上段括弧内は、次工程原料として振替えられたもので内数である。

(2) 生産能力と実績との比較

(単位 屯)

期 別 品 目 別		第102期(昭和56年4月から昭和57年3月まで)			第103期(昭和57年4月から昭和58年3月まで)		
		生産能力(A)	生産実績(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	生産能力(A)	生産実績(B)	$\frac{(B)}{(A)}$
鉄	鉄	3,059,000	2,537,821	83.0%	3,059,000	2,427,168	79.3%
鋼	塊	3,784,000	2,601,854	68.8	3,784,000	2,458,856	65.0
鋼材	鋼板	2,169,000	1,316,477	60.7	2,169,000	1,231,323	56.8
	帯鋼	4,280,000	2,321,563	54.2	3,995,000	2,264,662	56.7
	みがき帯鋼	101,200	127,364	125.9	92,100	126,278	137.1
	表面処理製品	1,344,600	1,133,827	84.3	1,415,600	1,080,340	76.3
計		7,894,800	4,899,231	62.1	7,671,700	4,702,603	61.3

(注) 生産実績には次工程原料として振替えられたものを含む。

(3) 主要原材料の需給状況及び価格の推移

(a) 主要原材料の需給状況

(単位 屯)

期別等		品目別	鉄 鉾 石	コ ー ク ス	フェロニッケル類
昭和56年3月末在庫			303,176	22,777	9,915
第102期	当期入手量		3,793,642	1,475,154	54,775
	当期使用量		3,703,789	1,450,204	56,730
	昭和57年3月末在庫		3,930,29	47,727	7,960
第103期	当期入手量		3,546,578	1,441,332	65,500
	当期使用量		3,513,259	1,408,477	59,900
	昭和58年3月末在庫		426,348	80,582	13,560
入手経路			三菱商事(株)ほか	三菱化成工業(株)ほか	大平洋金属(株)ほか
用途			製鉄用	製鉄用	製鋼用

(注) フェロニッケル類の数量はクロス表示である。

(b) 主要原材料の価格の推移

(単位 円/屯)

品目別	第102期(昭和56年4月から昭和57年3月まで)				第103期(昭和57年4月から昭和58年3月まで)			
	56/4~6月	56/7~9月	56/10~12月	57/1~3月	57/4~6月	57/7~9月	57/10~12月	58/1~3月
鉄 鉾 石	7,000	7,400	7,100	7,200	7,800	8,400	8,800	7,900
コ ー ク ス	22,300	24,300	25,900	25,500	25,500	27,000	28,400	26,900
高炭素フェロニッケル	1,810,000	2,080,000	2,080,000	1,930,000	1,990,000	2,080,000	2,080,000	2,080,000

(注) 高炭素フェロニッケルの価格は、国内建値(ネット(純分)当り)である。

日新鋼

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

(単位 数量 屯
金額 百万円)

期 別 品 目 別	第102期(昭和56年4月から昭和57年3月まで)				第103期(昭和57年4月から昭和58年3月まで)			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鋼 板	534,207	86,168	61,390	9,968	510,369	88,982	58,970	10,220
帯 鋼	600,059	71,527	69,030	7,998	558,012	71,883	68,260	8,375
みがき帯鋼	129,479	31,114	14,016	3,384	124,773	32,702	13,566	3,591
表面処理製品	1,003,128	128,200	100,577	13,117	983,265	132,025	103,042	13,777
そ の 他	143,451	27,987	8,081	2,012	151,449	35,447	8,436	2,043
計	2,410,324	344,996	253,094	36,479	2,327,868	361,039	252,274	38,006

(注) 輸出受注高の総受注高に対する割合(金額比)は第102期25%、第103期26%である。

(2) 生産計画(昭和58年4月から同年9月まで)

(単位 屯)

品 目 別		4 半 期 別	昭和58年4月から6月まで	昭和58年7月から9月まで	計
鉄	鉄		605,200	630,000	1,235,200
鋼	塊		624,000	652,000	1,276,000
製 品	鋼 板		127,400	133,100	260,500
	帯 鋼		150,100	157,300	307,400
	みがき帯鋼		34,700	36,300	71,000
	表面処理製品		237,900	248,400	486,300
	そ の 他		29,000	30,000	59,000
計			579,100	605,100	1,184,200

5. 販 売 実 績

当社の製品は指定問屋及び貿易商社を通じて国内需要家及び海外へ販売している。亜鉛鉄板及び月星カラーは日本鉄板株式会社を、ステンレス鋼はステンレス鋼板株式会社をそれぞれ国内総代理店に指定して販売を行っている。

(1) 販 売 実 績

(単位 数量 屯
金額 百万円)

期 別 品 目 別	第102期(昭和56年4月から昭和57年3月まで)				第103期(昭和57年4月から昭和58年3月まで)			
	計		月 平 均		計		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鋼 板	530,272	84,843	44,189	7,070	512,789	88,730	42,733	7,394
帯 鋼	592,885	70,406	49,407	5,867	558,782	71,506	46,565	5,959
みがき帯鋼	129,584	31,288	10,799	2,607	125,223	32,495	10,435	2,708
表面処理製品	996,212	126,711	83,018	10,560	980,800	131,365	81,733	10,947
そ の 他	143,805	27,955	11,984	2,330	151,094	35,416	12,591	2,951
計	2,392,758	341,203	199,397	28,434	2,328,688	359,512	194,057	29,959

(注) 1. 輸出実績額は前期84,717百万円(販売総額の24.8%)当期92,417百万円(販売総額の25.7%)であり、

品目別構成(金額比)は次のとおりである。

前期: 鋼板 33.7% 帯鋼 33.6% みがき帯鋼 3.6% 表面処理製品 26.4% その他 2.7%

当期: 鋼板 38.5% 帯鋼 29.6% みがき帯鋼 3.4% 表面処理製品 25.6% その他 2.9%

2. 輸出地域(金額比)は次のとおりである。

前期: 北米 13.4% 欧州 4.9% アジア 56.7% 中南米 2.1% その他 22.9%

当期: 北米 9.2% 欧州 7.1% アジア 53.9% 中南米 2.1% その他 27.7%

日新鋼

(2) 主要製品販売価格の推移

(単位 円/吨)

鋼種	品目	月度		第102期(昭和56年4月から昭和57年3月まで)				第103期(昭和57年4月から昭和58年3月まで)			
		寸法		56/6月	56/9月	56/12月	57/3月	57/6月	57/9月	57/12月	58/3月
普通鋼	冷延鋼板	厚	1.0%	96,500	96,500	97,500	96,500	94,500	95,500	93,500	97,250
		幅	914								
		長	1,829								
	熱延鋼板	厚	2.3%	82,500	78,500	79,500	79,500	80,500	78,500	74,500	75,000
		幅	914								
		長	1,829								
	みがき帯鋼	厚	1.0%	135,000	135,000	135,000	135,000	135,000	135,000	135,000	135,000
		幅	100								
		長	コイル								
	亜鉛鉄板	厚	0.27%	134,000	134,000	134,000	134,000	134,000	134,000	136,000	136,000
		幅	914								
		長	1,829								
	カラートタン	厚	0.35%	165,000	167,500	169,500	166,500	165,500	169,000	168,000	163,000
		幅	914								
		長	1,829								
ステンレス鋼	冷延鋼板(SUS 430種)	厚	0.7%	415,000	405,000	405,000	405,000	406,000	406,000	406,000	395,000
	冷延鋼板(SUS 304種)	厚	0.7%	580,000	570,000	570,000	570,000	570,000	570,000	570,000	560,000

(注) 鉄鋼新聞(市場価格、当該月の月央日における東京中値)による。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別、種類別投下資本及び従業員の配置状況

(単位 百万円)

事業所別		建 物		構築物	機 械 及 び 装 置	車 輛 及 び 運搬具	工具器具 及 び 備 品	土 地		計	従業員数
		面 積	金 額					面 積	金 額		
生産設備	呉 製 鉄 所	422,609 ^{m²}	21,688	18,814	101,973	419	1,088	1,397,662 ^{m²}	9,989	153,971	3,128 ^人
	周 南 製 鋼 所	274,524	7,272	1,995	24,995	36	931	1,242,463	2,367	37,596	2,264
	堺 工 場	172,568	5,430	541	15,354	70	347	314,987	3,899	25,641	1,154
	大阪工場(大阪)	65,850	1,282	126	2,077	9	229	87,389	98	3,821	412
	" (神崎)	28,204	381	152	1,185	0	63	63,932	275	2,056	319
	尼 崎 工 場	76,771	1,058	78	2,072	3	189	(35,070) 79,740	106	3,506	233
	市 川 製 造 所	77,816	2,114	339	1,714	12	328	171,539	1,112	5,619	470
営業設備	本 社	(8,817) 7,811	679	44	157	34	351	35,504	502	1,767	601
	大 阪 支 社	(1,553) —	12	0	—	9	11	—	—	32	117
	名 古 屋 支 社	(1,235) 1,863	76	2	—	5	5	3,659	33	121	88
	札幌営業所	(125) 105	5	—	—	0	0	204	5	10	11
	広島営業所	(383) 330	8	—	—	2	1	826	5	16	27
	福岡営業所	(290) —	—	—	—	2	2	—	—	4	22
計		(12,403) 1,128,451	40,005	22,091	149,527	601	3,545	(35,070) 3,397,905	18,391	234,160	8,846

(注) 1. 建物、土地欄中括弧内数字は賃借中のもので外数である。

賃借中の建物は事務所用建物、土地は工場用地である。

2. 投下資本額は昭和58年3月31日現在の有形固定資産(建設仮勘定は除く)の帳簿価額を示す。

日新鋼

(2) 主要設備

事業所別	生産部門	設備名	摘要	基数	年間生産能力	生産品目
呉 製 鉄 所	製鉄	第1高炉	内容積 2,040m ³	1	1,834,000 吨	鉄
		第2高炉	" 1,650 "	1	1,225,000	
	製鋼	転炉		4	3,408,000	塊
	連鑄	第1連続鑄造設備	垂直型半地下式	1	418,000	ス ラ ブ
		第2連続鑄造設備	彎曲型	1	1,445,000	
	分塊	分塊圧延機		1	3,816,000	スラブ、ブルーム
	熱間圧延	第1熱間圧延機	粗圧延機 3基 仕上圧延機 6 "	1 連	2,565,000	広 幅 帯 鋼
		第2熱間圧延機	粗圧延機 2 " 仕上圧延機 6 "	1 連	1,250,000	
	シャー	鋼板設備		1 連	200,000	鋼 板
周 南 製 鋼 所	製鋼	電 気 炉		5	} 376,000	ステンレス鋼塊
		転 炉		2		
	連鑄	連続鑄造設備	彎曲型	1	236,000	ステンレススラブ
	熱間圧延	熱 間 圧 延 機	粗圧延機	1	180,000	ステンレススラブ
			仕上圧延機 (ステッセル・ミル)	1		ステンレス広幅帯鋼
	冷間圧延	冷 間 圧 延 機	センジミア・ミル タンデム・センジミア・ミル	3 1 連	208,000	ステンレス冷延鋼板
		冷 間 圧 延 機	みがき帯鋼用	1	6,100	ステンレスみがき帯鋼
阪 神 製 造 所	堺 工場	冷間圧延	冷 間 圧 延 機	1 連	1,179,000	冷 延 鋼 板
			冷間・調質兼用圧延機	1 連	198,000	
	表面処理		アルミメッキ設備	1 連	164,400	アルミメッキ鋼板
			亜鉛・アルミメッキ設備	1 連	279,000	亜鉛鉄板、ペンタイト (アルミメッキ鋼板)
			第1連続亜鉛メッキ設備	1 連	183,000	亜 鉛 鉄 板
			電 気 メ ッ キ 設 備	1 連	42,000	カ ッ パ ー タ イ ト
			第1連続塗装設備	1 連	135,600	月 星 カ ラ ー
	大阪工場	冷間圧延 (大阪)	冷 間 圧 延 機	2	227,000 157,000	冷 延 鋼 板
		冷間圧延 (神崎)	冷 間 圧 延 機	5	86,000	
	尼工 崎場	造 管	造 管 設 備	10	33,000	ステンレスパイプ
市 製 造 川 所	表面処理	亜鉛メッキ設備		2 連	486,600	亜鉛鉄板、ペンタイト
		塗 装 設 備		2 連	125,000	月 星 カ ラ ー

(注) 年間生産能力の算定方式は、原則として通産省算定方式(日本鉄鋼協会算定方式)に準拠したが、算定の結果、
 実際能力と著しく差異ある設備については、実際能力に見合うよう補正した。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(1) 設備計画

(単位 百万円)

工 事 名	工 期		予 算 金 額	支 払 額			摘 要
	着工	完工		58年3月までの実績	58年度予定	59年4月以降の予定	
呉市製鉄所	第1高炉改修	56/7 59/11	6,824	9	46	6,769	炉容積 2,150 m ³
	微粉炭吹込設備	57/11 60/3	3,610	360	—	3,250	
	製鋼付帯設備増強	58/4 60/3	5,960	—	—	5,960	溶銑予備処理設備ほか
	2熱延合理化	58/10 60/6	16,560	—	—	16,560	
	呉市警固屋地区埋立地	55/4 64/9	2,500	850	300	1,350	
	公害対策設備	57/11 58/12	1,560	—	76	1,484	
	共通付帯設備	57/6 59/12	3,403	8	783	2,612	焼却炉ほか
計			40,417	1,227	1,205	37,985	
周南製鋼所	製鋼付帯設備増強	58/5 59/6	1,140	—	—	1,140	連鑄改造ほか
	圧延付帯設備増強	57/10 60/3	5,099	—	365	4,734	精整合理化ほか
	厚生施設	58/12 59/10	600	—	—	600	
	共通付帯設備	57/4 58/9	1,694	3	1,141	550	
計			8,533	3	1,506	7,024	
阪神製造所	酸洗・冷延合理化	58/4 59/12	13,500	—	—	13,500	
	公害対策設備	58/11 59/9	200	—	—	200	
	共通付帯設備	58/4 60/8	4,420	—	—	4,420	メッキ設備改造ほか
計			18,120	—	—	18,120	
市川製造所・共通付帯設備		57/7 59/12	1,792	4	848	940	
本社・厚生施設		57/7 58/10	404	210	83	111	
完了工事			143,989	111,894	18,274	13,821	
経常設備			21,823	3,190	6,130	12,503	
合 計			235,078	116,528	28,046	90,504	

(2) 設備資金計画(昭和58年4月から昭和59年3月まで)

(単位 百万円)

所 要 資 金	調 達 資 金
設 備 費 28,046	自 己 資 金 25,000
	社 債 3,046

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような売却、撤去又は滅失はない。

日新綱

第 5 経 理 の 状 況

1. 以下に掲げる財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に準拠して作成している。

なお、第102期(自昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)は昭和57年9月21日改正前の財務諸表等規則に基づき、第103期(自昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)は同改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 第103期(自昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人中央会計事務所の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領している。

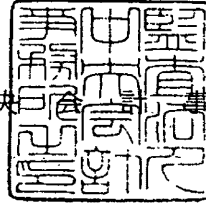
監 査 報 告 書

昭和 58 年 6 月 29 日

日 新 製 鋼 株 式 會 社

代表取締役社長 阿 部 讓 殿

監 査 法 人 中 央 公 認 会 計 士 務 所



代表社員
関与社員 公認会計士

被部定規

代表社員
関与社員 公認会計士

熊木貞夫

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日新製鋼株式會社の昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表が日新製鋼株式會社の昭和58年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位 百万円)

科 目	第 102 期 (昭和 57 年 3 月 31 日現在)		科 目	第 103 期 (昭和 58 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
I 流 動 資 産		%	I 流 動 資 産		%
1. 現金及び預金		33,988	1. 現金及び預金		36,234
2. 受 取 手 形 ※1			2. 受 取 手 形		
(イ) 一般取引先受取手形	25,002		(イ) 一般取引先受取手形	27,457	
(ロ) 関係会社受取手形	19,099	44,101	(ロ) 関係会社受取手形	18,853	46,310
3. 売 掛 金			3. 売 掛 金		
(イ) 一般取引先売掛金	10,690		(イ) 一般取引先売掛金	11,971	
(ロ) 関係会社売掛金	5,407	16,097	(ロ) 関係会社売掛金	6,165	18,136
4. 有 価 証 券		10,812	4. 有 価 証 券		13,567
5. 製 品		20,804	5. 製 品		22,782
6. 副 産 物		2,496	6. 副 産 物		2,165
7. 半 製 品		23,494	7. 半 製 品		21,987
8. 仕 掛 品		15,154	8. 仕 掛 品		16,439
9. 原 料		14,272	9. 原 料		15,575
10. 貯 蔵 品		11,765	10. 貯 蔵 品		14,830
11. 前 払 費 用		967	11. 前 払 費 用		990
12. その他の流動資産			12. その他の流動資産		
(イ) 未 収 入 金	4,175		(イ) 未 収 入 金	8,714	
(ロ) 関係会社短期債権※2	14,722		(ロ) そ の 他	212	8,926
(ハ) そ の 他	306	5,953	13. 貸倒引当金		△ 773
13. 貸倒引当金		△ 862	(流動資産合計)		217,168 43.2
(流動資産合計)		199,041 43.7			
II 固 定 資 産			II 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産 ※3			(1) 有形固定資産 ※1		
1. 建 物	63,580		1. 建 物	68,908	
減価償却引当金	△ 26,377	37,203	減価償却累計額	△ 28,903	40,005
2. 構 築 物	35,815		2. 構 築 物	38,422	
減価償却引当金	△ 14,567	21,248	減価償却累計額	△ 16,331	22,091
3. 機械及び装置	274,509		3. 機械及び装置	322,122	
減価償却引当金	△ 156,700	117,809	減価償却累計額	△ 172,595	149,527
4. 車輛及び運搬具	2,397		4. 車輛及び運搬具	2,533	
減価償却引当金	△ 1,821	576	減価償却累計額	△ 1,932	601
5. 工具器具及び備品	10,215		5. 工具器具及び備品	11,575	
減価償却引当金	△ 7,134	3,081	減価償却累計額	△ 8,030	3,545
6. 土 地		16,102	6. 土 地		18,391
7. 建設仮勘定		21,341	7. 建設仮勘定		6,911
有形固定資産計		217,360	有形固定資産計		241,071

(単位 百万円)

科 目	第 102 期 (昭和 57 年 3 月 31 日現在)		科 目	第 103 期 (昭和 58 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(2) 無形固定資産		%	(2) 無形固定資産		%
1. 特 許 権	2		1. 特 許 権	362	
2. 施設利用権	1,110		2. 施設利用権	1,112	
無形固定資産計	1,112		無形固定資産計	1,474	
(3) 投資その他の資産			(3) 投資その他の資産		
1. 投資有価証券※4	24,958		1. 投資有価証券※2	26,382	
2. 関係会社株式※4	4,241		2. 関係会社株式※2	4,510	
3. 出 資 金	131		3. 出 資 金	134	
4. 長期貸付金※2	576		4. 長期貸付金※3	483	
5. 従業員貸付金	5,529		5. 従業員貸付金	6,639	
6. 関係会社※2 長期貸付金	603		6. 関係会社※3 長期貸付金	576	
7. 長期前払費用	296		7. 長期前払費用	1,667	
8. そ の 他	1,089		8. そ の 他	1,317	
投資その他の資産計	37,423		投資その他の資産計	41,708	
(固定資産合計)	255,895	56.2	(固定資産合計)	284,253	56.6
Ⅲ 繰延資産			Ⅲ 繰延資産		
1. 社債発行費	173		1. 社債発行費	384	
2. 社債発行差金	126		2. 社債発行差金	163	
3. 試験研究費	144		3. 試験研究費	200	
(繰延資産合計)	443	0.1	(繰延資産合計)	747	0.2
資 産 合 計	455,379	100.0	資 産 合 計	502,168	100.0

負 債 の 部

(単位 百万円)

科 目	第 102 期 (昭和57年3月31日現在)			科 目	第 103 期 (昭和58年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%		金 額	構成比	%
I 流動負債				I 流動負債			
1. 支払手形				1. 支払手形			
(イ) 一般取引先支払手形	53,959			(イ) 一般取引先支払手形	63,649		
(ロ) 関係会社支払手形	5,751	59,710		(ロ) 関係会社支払手形	5,970	69,619	
2. 買掛金				2. 買掛金			
(イ) 一般取引先買掛金※5	31,956			(イ) 一般取引先買掛金※4	28,473		
(ロ) 関係会社買掛金	1,540	33,496		(ロ) 関係会社買掛金	1,696	30,169	
3. 短期借入金		38,142		3. 短期借入金		58,147	
4. 1年内返済長期借入金 (一部担保付) ※5		24,149		4. 1年内返済長期借入金 ※4		22,931	
5. 1年内償還社債 (担保付)		700		5. 1年内償還社債		700	
6. 未払金		3,532		6. 未払金		2,752	
7. 1年内支払長期未払金		4,642		7. 1年内支払長期未払金		8,359	
8. 未払費用		15,453		8. 未払費用 ※4		18,219	
9. 前受金		10,811		9. 前受金		9,502	
10. 預り金		620		10. 預り金		490	
11. 前受収益		54		11. 前受収益		49	
12. 事業税引当金		1,171		12. 事業税引当金		201	
13. 法人税等引当金		3,952		13. 法人税等引当金		339	
14. その他の流動負債				14. その他の流動負債			
(イ) 設備関係支払手形	10,570			(イ) 設備関係支払手形	11,649		
(ロ) 従業員預り金	7,886			(ロ) 従業員預り金	6,538	18,187	
(ハ) 関係会社短期負債	2,888	21,344		(流動負債合計)		239,664	47.7
(流動負債合計)		217,776	47.8				
II 固定負債				II 固定負債			
1. 社債(担保付)		17,200		1. 社 債 ※4		28,253	
2. 転換社債 ※5 (一部担保付)		15,797		2. 転換社債 ※4		15,646	
3. 長期借入金 ※5 (一部担保付)		89,277		3. 長期借入金 ※4		95,518	
4. 退職給与引当金 ※6		9,253		4. 退職給与引当金		10,415	
5. 特別修繕引当金		9,825		5. 特別修繕引当金		11,839	
6. 長期未払金		4,483		6. 長期未払金		11,335	
(固定負債合計)		145,835	32.0	(固定負債合計)		173,006	34.5
III 特定引当金							
1. 特別償却準備金		3,818					
2. 価格変動準備金		82					
3. 海外投資等 損失準備金		300					
4. 公害防止準備金		1,111					
(特定引当金合計)		5,311	1.2				
負債合計		368,922	81.0	負債合計		412,670	82.2

資 本 の 部

(単位 百万円)

科 目	第 102 期 (昭和57年3月31日現在)			科 目	第 103 期 (昭和58年3月31日現在)		
	金 額		構成比		金 額		構成比
I 資 本 金 ※7		40,077	8.8%	I 資 本 金 ※5		40,132	8.0%
II 資本準備金		13,275	2.9	II 資本準備金		13,371	2.6
III 利益準備金		5,168	1.2	III 利益準備金		5,569	1.1
IV その他の剰余金				IV その他の剰余金			
1. 任意積立金				(1) 任意積立金			
別 途 積 立 金		12,000		1. 特別償却準備金※6		2,432	
2. 当期末処分利益金		15,937		2. 海外投資等※6		270	
(その他の剰余金合計)		27,937	6.1	3. 公害防止準備金※6		566	
				4. 別 途 積 立 金		15,000	
				任意積立金計		18,268	
				(2) 当期末処分利益金		12,158	
				(その他の剰余金合計)		30,426	6.1
資 本 合 計		86,457	19.0	資 本 合 計		89,498	17.8
負債資本合計		455,379	100.0	負債資本合計		502,168	100.0

(注)

第 102 期 (昭和 57 年 3 月 31 日現在)

第 103 期 (昭和 58 年 3 月 31 日現在)

(1) ※1 このほか受取手形割引高 41,656 百万円

一般取引先分	28,689
関係会社分	12,967

(2) ※3 (イ) このうち工場財団抵当等に供されているものの簿価

169,177 百万円

建 物	28506	車輛及び運搬具	369
構 築 物	16419	工具器具及び備品	294
機械及び装置	109,812	土 地	13,777

(ロ) 工場財団抵当等の対象債務

77,493 百万円

社 債	17,900 (1 年内償還分を含む)
転 換 社 債	15,632
長期借入金	43,961 (1 年内返済分を含む)

(ハ) 有形固定資産のうち圧縮対象資産については、取得価額から圧縮記帳額 1,224 百万円 (建物 845 百万円、構築物 27 百万円、機械及び装置 852 百万円) が控除されている。

(3) ※4 (イ) このうち担保に供されているもの

6,405 百万円

投資有価証券	6,248
関係会社株式	157

(ロ) 有価証券担保の対象債務

5,433 百万円

長期借入金	5,433 (1 年内返済分を含む)
-------	----------------------

(4) ※2 このうち外貨建債権

2,407 千米ドル、 928 千オーストラリア・ドル
763 千カナダ・ドル

関係会社短期債権	368 千カナダ・ドル 447 千米ドル
長 期 貸 付 金	928 千オーストラリア・ドル 395 千カナダ・ドル
関係会社長期貸付金	1,960 千米ドル

(5) ※5 このうち外貨建債務

50,146 千米ドル、2,651 千ドイツ・マルク

一般取引先買掛金	47,230 千米ドル
1 年内返済長期借入金	785 千米ドル 1,200 千ドイツ・マルク
転 換 社 債	1,451 千ドイツ・マルク
長 期 借 入 金	2,131 千米ドル

第 102 期 (昭和 57 年 3 月 31 日現在)

第 108 期 (昭和 58 年 3 月 31 日現在)

(6) 外貨建資産負債の換算基準

(イ) 外貨建短期金銭債権債務については、決算時の為替相場による円換算額を付している。

外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付している。

為替予約が付されていることにより、その決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務については、当該円貨額を付している。

(ロ) 外貨建長期金銭債権債務の決算時の為替相場による円換算額

	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算時の為 替相場によ る円換算額	差 額
債 権	2,117 千米ドル 771 千オース トラリア・ドル 395 千カナダドル	百万円 734	百万円 796	(益) 62
債 務	2,131 千米ドル	497	528	(損) 31

(7) ※ 6 調整年金制度

(イ) 退職金制度については、その約 30 % 相当分について調整年金制度を採用している (昭和 44 年 4 月から採用)。

(ロ) 昭和 56 年 3 月 31 日現在の年金資産の合計額は、19,356 百万円である (従業員及び関係会社の負担部分を含む。同日現在、加入員数 9,985 人のうち関係会社分は 581 人である)。

なお、このうちには厚生年金保険法第 85 条の 2 に規定する責任準備金に相当する金額が 7,086 百万円含まれている。

(ハ) 過去勤務費用の掛金の期間は、おおむね 16 年である。

(8) ※ 7 授 権 株 式 数 172,800 万株
発行済株式数 80,155 万株

(9) 偶 発 債 務

(イ) 下記会社の金融機関借入金に対する保証 298 百万円

アセリノックス社	153 (65 百万ベセタ)
新 和 企 業	100
そ の 他	40

(ロ) 住宅財形融資制度に基づく当社従業員の金融機関借入金に対する保証 7,283 百万円

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 102 期 (自 昭和 56 年 4 月 1 日 至 昭和 57 年 3 月 31 日)			科 目	第 103 期 (自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日)		
	金 額		構成比		金 額		構成比
I 売 上 高			%	I 売 上 高			%
1. 一般取引先売上高	241,145			1. 一般取引先売上高	246,082		
2. 関係会社売上高	100,058	341,203	100.0	2. 関係会社売上高	113,430	359,512	100.0
II 売 上 原 価				II 売 上 原 価			
1. 製品期首たな卸高	18,994			1. 製品期首たな卸高	20,804		
2. 当期製品製造原価	281,622			2. 当期製品製造原価	309,622		
計	300,616			計	330,426		
3. 他勘定からの振替高※1	1,214			3. 他勘定からの振替高※1	1,365		
4. 製品期末たな卸高	20,804	281,026	82.4	4. 製品期末たな卸高	22,782	309,009	85.9
売上総利益		60,177	17.6	売上総利益		50,503	14.1
III 販売費及び一般管理費				III 販売費及び一般管理費			
1. 販 売 運 送 費	8,718			1. 販 売 運 送 費	9,160		
2. 広 告 宣 伝 費	540			2. 広 告 宣 伝 費	607		
3. 役 員 報 酬	294			3. 役 員 報 酬	313		
4. 給 料 諸 手 当	7,125			4. 給 料 諸 手 当	7,499		
5. 退職給与引当金繰入額	699			5. 退職給与引当金繰入額	553		
6. 福 利 厚 生 費	1,357			6. 福 利 厚 生 費	1,442		
7. 旅費交通費・通信費	1,103			7. 旅費交通費・通信費	1,208		
8. 減 価 償 却 費	927			8. 減 価 償 却 費	1,051		
9. 事業税引当金繰入額	2,000			9. 事業税引当金繰入額	850		
10. 賃 借 料	1,139			10. 賃 借 料	1,224		
11. 保 險 料	431			11. 保 險 料	572		
12. 試 験 研 究 費	852			12. 試 験 研 究 費	945		
13. そ の 他	2,701	27,886	8.1	13. そ の 他	2,311	27,735	7.8
営業利益		32,291	9.5	営業利益		22,768	6.3
IV 営業外収益				IV 営業外収益			
1. 受 取 利 息	2,939			1. 受 取 利 息	2,533		
2. 受 取 配 当 金	1,196			2. 受 取 配 当 金	1,243		
3. そ の 他	1,506	5,641	1.6	3. 為 替 差 益	1,210		
				4. 貸倒引当金繰入差額	89		
				5. そ の 他	685	5,760	1.6
V 営業外費用				V 営業外費用			
1. 支払利息及び割引料	18,794			1. 支払利息及び割引料	19,548		
2. 社 債 利 息	2,147			2. 社 債 利 息	2,611		
8. そ の 他	1,936	22,877	6.7	3. そ の 他	1,260	23,419	6.5
経常利益		15,055	4.4	経常利益		5,109	1.4

(単位 百万円)

科 目	第 102 期 (自 昭和 56 年 4 月 1 日) (至 昭和 57 年 3 月 31 日)			科 目	第 103 期 (自 昭和 57 年 4 月 1 日) (至 昭和 58 年 3 月 31 日)		
	金 額		構成比		金 額		構成比
Ⅴ 特 別 損 失			%	Ⅴ 特 別 損 失			%
1. 固定資産売却却損	1,437	1,437	0.4	1. 固定資産売却却損	720	720	0.2
税引前当期純利益		13,618	4.0	税引前当期純利益		4,389	1.2
Ⅵ 特定引当金取崩額				Ⅵ 特定引当金取崩額			
1. 特別償却準備金戻入額	1,344			1. 特別償却準備金戻入額	1,386		
2. 価格変動準備金戻入額	14			2. 価格変動準備金戻入額	82		
3. 公害防止準備金戻入額	475	1,833	0.5	3. 海外投資等損失準備金戻入額	30		
				4. 公害防止準備金戻入額	545	2,043	0.6
Ⅶ 特定引当金繰入額							
1. 海外投資等損失準備金繰入額	82	82	0.0	税引前当期利益		6,432	1.8
税引前当期利益		15,369	4.5				
Ⅷ 法人税等引当額 ※2		7,300	2.1	Ⅷ 法人税等引当額 ※2		2,700	0.8
当 期 利 益		8,069	2.4	当 期 利 益		3,732	1.0
前 期 繰 越 利 益 金		10,046		前 期 繰 越 利 益 金		10,632	
中 間 配 当 額		1,980		中 間 配 当 額		2,006	
中間配当に伴う利益準備金積立額		198		中間配当に伴う利益準備金積立額		200	
当期未処分利益金		15,937		当期未処分利益金		12,158	

(註)

第 102 期 (自 昭和 56 年 4 月 1 日) (至 昭和 57 年 3 月 31 日)	第 103 期 (自 昭和 57 年 4 月 1 日) (至 昭和 58 年 3 月 31 日)
(1) たな卸資産のたな卸方法及び評価基準 たな卸方法 製品、副産物、半製品、仕掛品、原料 は月別後入先出法 貯蔵品は移動平均法 評価基準 原価法 (2) ※1 工場間振替諸掛、その他である。 (3) ※2 法人税等引当額には住民税の引当額を含む。	

<付> 製造原価明細書

(単位 百万円)

科 目	第 102 期 (自 昭和 56 年 4 月 1 日) (至 昭和 57 年 3 月 31 日)		科 目	第 103 期 (自 昭和 57 年 4 月 1 日) (至 昭和 58 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
I 原 材 料 費	177,029	61.4%	I 原 材 料 費	196,866	62.5%
II 労 務 費	41,621	14.5	II 労 務 費	43,820	13.9
III 経 費			III 経 費		
1. 電 力 費	15,717		1. 電 力 費	17,500	
2. 修 繕 費	6,602		2. 修 繕 費	6,038	
3. 外注加工費	3,086		3. 外注加工費	3,026	
4. 減価償却費	22,211		4. 減価償却費	22,939	
5. そ の 他	21,902		5. そ の 他	24,946	
経 費 計	69,518	24.1	経 費 計	74,449	23.6
当期総製造費用	288,168	100.0	当期総製造費用	315,135	100.0
期首仕掛品たな卸高	12,218		期首仕掛品たな卸高	15,154	
他勘定への振替高 ※	3,610		他勘定への振替高 ※	4,228	
期末仕掛品たな卸高	15,154		期末仕掛品たな卸高	16,439	
当期製品製造原価	281,622		当期製品製造原価	309,622	

(注) 1. 原価計算の方法は前期、当期とも組別工程別総合原価計算法によっている。

2. 製造原価に算入した引当金繰入額

	第 102 期	第 103 期
退職給与引当金繰入額	906 百万円	841 百万円
特別修繕引当金繰入額	2,080	2,014

3. ※ 資産、その他への振替高である。

(3) 利益金処分計算書

(単位 百万円)

科 目	第 102 期 (昭和 57 年 6 月 29 日)		科 目	第 103 期 (昭和 58 年 6 月 29 日)	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
I 当期末処分利益金		15,937	I 当期末処分利益金		12,158
II 利益金処分数額			II 利益金処分数額		
1. 利 益 準 備 金	201		1. 利 益 準 備 金	201	
2. 配 当 金	2,004		2. 配 当 金	2,007	
3. 役 員 賞 与 金	100		3. 役 員 賞 与 金	90	
4. 別 途 積 立 金	3,000	5,305	4. 任 意 積 立 金		
			(イ) 特別償却準備金	337	
			(ロ) 海外投資等損失準備金	58	395
			(利益金処分数額合計)		2,693
III 次期繰越利益金		10,632	III 次期繰越利益金		9,465

重要な会計方針

第102期(自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)	第103期(自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)
	(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法に基づく原価法 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ) 製品、副産物、半製品、仕掛品、原料 後入先出法(月別)に基づく原価法 (ロ) 貯蔵品..... 移動平均法に基づく原価法 (3) 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による。 (イ) 有形固定資産 機械及び装置..... 製鉄設備は定率法、その他の設備は定額法 その他..... 定率法 (ロ) 無形固定資産..... 定額法 (4) 繰延資産の処理方法 商法の規定する最長期間にわたり每期均等額を償却している。 (5) 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による 限度相当額のほか、取引先の資産内容等を勘案して計上している。 (ロ) 事業税引当金 事業税の納付に充てるため、その納付見込額を計上している。 (ハ) 退職給与引当金 従業員の退職給与の支給に充てるため、その期末自己都合要支給額を基礎とし現価方式(期末自己都合要支給額の50%)によって計上している。 (ニ) 特別修繕引当金 高炉及び熱風炉の定期的な改修に要する費用の支出に備えるため、改修費用の見積額の当期間対応額を計上している。 (ホ) 法人税等引当金 法人税及び住民税の納付に充てるため、その納付見込額を計上している。 (6) 調整年金制度 (イ) 退職金制度については、その約30%相当分について調整年金制度を採用している(昭和44年4月から採用)。 (ロ) 昭和57年3月31日現在の年金資産の合計額は、23,530百万円である(従業員及び関係会社の負担部分を含む。同日現在、加入員数9,869人のうち関係会社分は521人である。)。 なお、このうちには厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金に相当する金額が8,344百万円含まれている。 (ハ) 過去勤務費用の掛金の期間は、おおむね15年である。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 102 期 (昭和 57 年 3 月 31 日現在)	第 103 期 (昭和 58 年 3 月 31 日現在)															
	(1) ※1 (イ) このうち工場財団抵当等に使されているものの簿価 167,345 百万円															
	<table><tr><td>建 物</td><td>28877</td><td>車輛及び運搬具</td><td>337</td></tr><tr><td>構 築 物</td><td>15716</td><td>工具器具及び備品</td><td>400</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>107,676</td><td>土 地</td><td>14,339</td></tr></table>	建 物	28877	車輛及び運搬具	337	構 築 物	15716	工具器具及び備品	400	機械及び装置	107,676	土 地	14,339			
建 物	28877	車輛及び運搬具	337													
構 築 物	15716	工具器具及び備品	400													
機械及び装置	107,676	土 地	14,339													
	(ロ) 工場財団抵当権の対象債務 62,092 百万円															
	<table><tr><td>社 債</td><td>17,200 (1 年内償還分を含む)</td></tr><tr><td>転換社債</td><td>15,492</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>29,400 (1 年内返済分を含む)</td></tr></table>	社 債	17,200 (1 年内償還分を含む)	転換社債	15,492	長期借入金	29,400 (1 年内返済分を含む)									
社 債	17,200 (1 年内償還分を含む)															
転換社債	15,492															
長期借入金	29,400 (1 年内返済分を含む)															
	(ハ) 有形固定資産のうち圧縮対象資産については、取得価額から圧縮記帳額 2,555 百万円 (建物 345 百万円、構築物 27 百万円、機械及び装置 1,992 百万円、土地 191 百万円) が控除されている。															
	(2) ※2 (イ) このうち担保に使されているもの 5,782 百万円															
	<table><tr><td>投資有価証券</td><td>5,625</td></tr><tr><td>関係会社株式</td><td>157</td></tr></table>	投資有価証券	5,625	関係会社株式	157											
投資有価証券	5,625															
関係会社株式	157															
	(ロ) 有価証券担保の対象債務 4,708 百万円															
	<table><tr><td>長期借入金</td><td>4,708 (1 年内返済分を含む)</td></tr></table>	長期借入金	4,708 (1 年内返済分を含む)													
長期借入金	4,708 (1 年内返済分を含む)															
	(3) ※3 このうち外貨建債権															
	<table><tr><td>長 期 貸 付 金</td><td>297 千米ドル 771 千オーストラリア・ドル 395 千カナダ・ドル</td></tr><tr><td>関係会社長期貸付金</td><td>1,820 千米ドル</td></tr></table>	長 期 貸 付 金	297 千米ドル 771 千オーストラリア・ドル 395 千カナダ・ドル	関係会社長期貸付金	1,820 千米ドル											
長 期 貸 付 金	297 千米ドル 771 千オーストラリア・ドル 395 千カナダ・ドル															
関係会社長期貸付金	1,820 千米ドル															
	(4) ※4 このうち外貨建債務															
	<table><tr><td>一般取引先買掛金</td><td>40,698 千米ドル</td></tr><tr><td>1 年内返済長期借入金</td><td>131 千米ドル</td></tr><tr><td>未 払 費 用</td><td>1,806 千スイス・フラン</td></tr><tr><td>社 債</td><td>100,000 千スイス・フラン</td></tr><tr><td>転換社債</td><td>1,358 千ドイツ・マルク</td></tr><tr><td>長 期 借 入 金</td><td>5,000 千米ドル</td></tr></table>	一般取引先買掛金	40,698 千米ドル	1 年内返済長期借入金	131 千米ドル	未 払 費 用	1,806 千スイス・フラン	社 債	100,000 千スイス・フラン	転換社債	1,358 千ドイツ・マルク	長 期 借 入 金	5,000 千米ドル			
一般取引先買掛金	40,698 千米ドル															
1 年内返済長期借入金	131 千米ドル															
未 払 費 用	1,806 千スイス・フラン															
社 債	100,000 千スイス・フラン															
転換社債	1,358 千ドイツ・マルク															
長 期 借 入 金	5,000 千米ドル															
	(5) 外貨建長期金銭債権債務の決算時の為替相場による円換算額															
	<table><tr><td></td><td>外 貨 額</td><td>貸借対照表計上額</td><td>決算時の為替相場による円換算額</td><td>差 額</td></tr><tr><td>債 権</td><td>1,687 千米ドル 611 千オーストラリア・ドル 395 千カナダ・ドル</td><td>百万円 593</td><td>百万円 605</td><td>(益) 12</td></tr><tr><td>債 務</td><td>5,000 千米ドル 100,000 千スイス・フラン</td><td>12,993</td><td>12,813</td><td>(益) 180</td></tr></table>		外 貨 額	貸借対照表計上額	決算時の為替相場による円換算額	差 額	債 権	1,687 千米ドル 611 千オーストラリア・ドル 395 千カナダ・ドル	百万円 593	百万円 605	(益) 12	債 務	5,000 千米ドル 100,000 千スイス・フラン	12,993	12,813	(益) 180
	外 貨 額	貸借対照表計上額	決算時の為替相場による円換算額	差 額												
債 権	1,687 千米ドル 611 千オーストラリア・ドル 395 千カナダ・ドル	百万円 593	百万円 605	(益) 12												
債 務	5,000 千米ドル 100,000 千スイス・フラン	12,993	12,813	(益) 180												

第 102 期 (昭和 57 年 3 月 31 日現在)	第 103 期 (昭和 58 年 3 月 31 日現在)														
	(6) ※5 授 権 株 式 数 172,800 万株 発行済株式数 80,264 万株 (7) ※6 特定引当金 (租税特別措置法上の準備金) の処理 前期末の貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金 (租税特別措置法上の準備金) は、当期末において租税特別措置法の規定により取崩しを行い、残額 3,268 百万円 (特別償却準備金 2,432 百万円、海外投資等損失準備金 270 百万円、公害防止準備金 566 百万円) は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」 (昭和 57 年大蔵省令第 46 号) 附則第 4 項の規定に基づき、資本の部中その他の剰余金 (任意積立金) へ直接振替えた。 (8) 偶 発 債 務 下記のとおり金融機関借入金に対する保証を行っている。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保 証 先</th><th>保 証 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社従業員 (住宅融資)</td><td>7,590 百万円</td></tr> <tr> <td>アセリノックス 社</td><td>43 (25 百万ベセタ)</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>23</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>7,656</td></tr> </tbody> </table> (9) 受取手形割引高 37,744 百万円 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一般取引先分</td><td>25,597</td></tr> <tr> <td>関係会社分</td><td>12,147</td></tr> </tbody> </table>	保 証 先	保 証 額	当社従業員 (住宅融資)	7,590 百万円	アセリノックス 社	43 (25 百万ベセタ)	そ の 他	23	合 計	7,656	一般取引先分	25,597	関係会社分	12,147
保 証 先	保 証 額														
当社従業員 (住宅融資)	7,590 百万円														
アセリノックス 社	43 (25 百万ベセタ)														
そ の 他	23														
合 計	7,656														
一般取引先分	25,597														
関係会社分	12,147														

(損益計算書関係)

第 102 期 (自 昭和 56 年 4 月 1 日 至 昭和 57 年 3 月 31 日)	第 103 期 (自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日)
	(1) ※1 倉庫内諸掛、その他である。 (2) ※2 法人税等引当額には住民税の引当額を含む。

(1 株当たり情報)

第 102 期	第 103 期
	1 株当たり純資産額 111.50 円 1 株当たり当期利益 4.65 円

(4) 附属明細表

(一) 有価証券明細表

(単位 百万円)

	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
株	(投資有価証券)	円	株			
	(株) 三和銀行	50	16,680,265	3,386	3,386	
	(株) 新日本製鐵	"	26,859,084	2,286	2,286	
	(株) 日産自動車	"	2,936,369	1,383	1,383	
	(株) 日本長期信用銀行	500	771,186	1,064	1,064	
	(株) 東洋信託銀行	"	550,000	807	807	
	(株) 千葉銀行	50	8,226,562	796	796	
	(株) 大平洋金属	"	14,240,206	728	726	
	(株) 住友信託銀行	"	3,006,720	663	663	
	(株) 三晃金属工業	"	5,489,600	660	660	
	(株) トヨタ自動車	"	4,832,781	583	583	
	(株) 日商岩井	"	3,289,026	578	578	
	(株) 東海銀行	"	3,998,400	574	574	
	(株) 三和シャッター工業	"	3,094,065	562	562	
	(株) 大和銀行	"	3,253,200	541	541	
	(株) 宇部興産	"	2,824,683	521	521	
	(株) 西日本相互銀行	"	3,526,400	493	493	
	(株) 日本債券信用銀行	500	315,428	483	483	
	(株) 三菱銀行	50	2,886,300	480	480	
	(株) 日本興業銀行	"	3,891,454	445	445	
	(株) 東洋工業	"	2,472,855	435	435	
	(株) 積水化学工業	"	1,210,000	397	397	
	(株) 廣島銀行	"	3,718,827	390	390	
	(株) 新家工業	"	2,465,000	326	326	
	(株) 日阪製作所	"	2,275,200	309	309	
	(株) 東京銀行	"	2,167,000	291	291	
	(株) 中国工業	"	4,036,500	291	291	
	(株) 日本金属	"	1,000,000	249	249	
	(株) 森ゼンマイ鋼業	"	1,219,680	209	209	
	(株) 第一勧業銀行	"	1,382,062	181	181	
	(株) 阪和興業	"	989,574	168	168	
	(株) 松下電器産業	"	286,165	151	151	
	(株) 三井信託銀行	"	668,250	132	132	
	(株) 三菱化成工業	"	902,293	129	129	
	(株) 太陽神戸銀行	"	935,200	127	127	
	(株) ニチメン	"	2,292,950	121	121	
	(株) シャーブ	"	246,400	92	92	
	(株) 山口銀行	"	1,875,000	92	92	
	(株) ブラザー工業	"	262,500	88	88	
	(株) ミネベア	"	150,000	63	63	
	(株) いすゞ自動車	"	500,000	45	45	
	(株) アセリノックス社	(1,000ベセタ)	369,600	1,341	1,341	
	(株) ニブラスコ社	(1クルセイロ)	51,984,755	241	241	
	(株) リオチバ社	(1ベソ)	840,000	222	222	
	(株) ハマスレー・ホールディング社	(0.25 オーストラリアドル)	150,000	155	155	
	(株) ノースウエスト社	(90米ドル)	4,338	150	150	
	(株) カナダ・クインテット・コール社	(60カナダドル)	9,172	89	89	
	その他株式 92銘柄		11,384,688	1,920	1,640	
	小計		206,469,738	25,437	25,155	
式						

(単位 百万円)

株 式	銘 柄	1 株 の 金 額	株 式 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	(一時的所有の有価証券)	円	株			
	野 村 証 券 (株)	5 0	2,371,256	565	565	
	(株) 大 和 銀 行	"	2,800,000	466	466	
	日 産 自 動 車 (株)	"	840,000	396	396	
	日 商 岩 井 (株)	"	1,000,000	176	176	
	日 本 石 油 (株)	"	143,000	103	103	
	い す ゞ 自 動 車 (株)	"	1,000,000	90	90	
	山 一 証 券 (株)	"	847,841	87	87	
	三和シャッター工業(株)	"	400,000	73	73	
ミ ネ ベ ア (株)	"	90,952	38	38		
その他株式 20 銘柄		6,166,282	395	395		
小 計		15,659,331	2,389	2,389		
計			222,129,069	27,826	27,544	
公 社 債 ・ 国 債 ・ 地 方 債	銘 柄	券面総額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要	
	(投資有価証券)					
	山口県工業用水事業債	1,001	1,001	1,001		
	広島県工業用水事業債	180	180	180		
	そ の 他 の 地 方 債	52	44	44		
	小 計	1,233	1,225	1,225		
	(一時的所有の有価証券)					
	国 債	5,930	6,025	6,025		
	日 本 興 業 銀 行 債	1,465	1,500	1,500		
	電 信 電 話 債	714	722	722		
千 葉 県 公 債	700	713	713			
そ の 他 の 公 社 債	1,915	1,945	1,945			
小 計	10,724	10,905	10,905			
計	11,957	12,130	12,130			
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又 は 出 資 総 額	貸借対照表計上額	摘 要		
	(投資有価証券)					
	出 資 証 券	2	2			
	小 計	2	2			
	(一時的所有の有価証券)					
	投資信託受益証券	173	173			
貸付信託受益証券	100	100				
小 計	273	273				
計	275	275				

(二) 有形固定資産明細表

(単位 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引期 末残高
建物	63,580	※1 5,480	152	68,908	28,908	40,005
構築物	35,815	2,704	97	38,422	16,331	22,091
機械及び装置	274,509	※2 51,616	※4 4,003	322,122	172,595	149,527
車輛及び運搬具	2,397	185	49	2,533	1,932	601
工具器具及び備品	10,215	1,997	637	11,575	8,030	3,545
土地	16,102	2,484	※5 195	18,391	—	18,391
建設仮勘定	21,341	※3 50,107	64,537	6,911	—	6,911
計	423,959	114,573	69,670	468,862	227,791	241,071

【注】 著しい増減の内容

※1 「建物」の当期増加額は、№6 連続焼鈍酸洗建家（周南）1,076 百万円、№2 熱延建家追加（呉）854 百万円、厚生会館（呉）747 百万円が主なものである。

※2 「機械及び装置」の当期増加額は、№2 連続鑄造設備（呉）9,705 百万円、№6 連続焼鈍酸洗設備（周南）8,806 百万円、№2 熱延設備（呉）7,490 百万円、連続溶融亜鉛鍍金設備（堺）4,371 百万円、連続塗装設備（堺）3,949 百万円が主なものである。

※3 「建設仮勘定」の当期増加額は、№2 連続鑄造設備（呉）13,460 百万円、№6 連続焼鈍酸洗設備（周南）9,880 百万円、№2 熱延設備（呉）7,747 百万円、連続溶融亜鉛鍍金設備（堺）3,909 百万円、連続塗装設備（堺）3,477 百万円が主なものである。

※4 「機械及び装置」の当期減少額には、圧縮記帳額 1,140 百万円が含まれている。

※5 「土地」の当期減少額には、圧縮記帳額 191 百万円が含まれている。

(三) 無形固定資産明細表

金額が資産の総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第120条の規定により記載を省略した。

(四) 関係会社有価証券明細表

(単位 百万円)

	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
株	月星工業(株)	500	200,000	594	594	—	—	—	—	200,000	594	594	子会社
	新星鋼業(株)	50	8,310,000	547	547	—	—	—	—	8,310,000	547	547	〃
	月星海運(株)	〃	6,276,000	314	314	—	—	—	—	6,276,000	314	314	〃
	月星アート工業(株)	500	35,600	57	57	—	—	—	—	35,600	57	57	〃
	日新工機(株)	〃	24,000	12	12	168,000	84	—	—	192,000	96	96	〃
	新和企業(株)	〃	947,000	476	476	—	—	—	—	947,000	476	476	〃
	日新鋼管(株)	50000	—	—	—	2,000	100	—	—	2,000	100	100	〃
	周南紙業(株)	500	—	—	—	80,000	40	—	—	80,000	40	40	〃
	ニッシン・スチール オーストラリア	1オーストラリアドル	1,120,002	278	278	—	—	—	—	1,120,002	278	278	〃
	ニッシン・スチール (カナダ)	1カナダドル	822,941	157	157	—	—	—	—	822,941	157	157	〃
	日研ステンレス継手(株)	500	—	—	—	90,000	45	—	—	90,000	45	45	関連会社
	月星商事(株)	〃	160,000	80	80	—	—	—	—	160,000	80	80	〃
	サンウェーブ工業(株)	50	11,500,000	1,428	1,174	—	—	—	—	11,500,000	1,428	1,174	〃
	日本鉄板(株)	500	200,000	100	100	—	—	—	—	200,000	100	100	〃
	ステンレス鋼板(株)	〃	60,000	30	30	—	—	—	—	60,000	30	30	〃
	水上金属工業(株)	50	200,000	10	10	—	—	—	—	200,000	10	10	〃
	新菱海運(株)	500	8,000	4	4	—	—	—	—	8,000	4	4	〃
	加納鉄鋼(株)	50	4,618,175	326	326	—	—	—	—	4,618,175	326	326	〃
	加納鋼板工業(株)	500	40,000	20	20	—	—	—	—	40,000	20	20	〃
	周南電工(株)	〃	80,000	40	40	—	—	—	—	80,000	40	40	〃
式	宇部日新石灰(株)	〃	40,000	20	20	—	—	—	—	40,000	20	20	〃
	(株)呉サンソセンター	〃	4,000	2	2	—	—	—	—	4,000	2	2	〃
	計		34,645,718	4,495	4,241	340,000	269	—	—	34,985,718	4,764	4,510	

(四) 密接な関係のある関係会社との関係内容

日本鉄板(株)………同社の発行済株式総数600,000株、内当社保有株式数は200,000株(33.3%)で、
当社製品の一部を販売している。なお、当社役員2名は同社の役員を兼務している。

ステンレス鋼板(株)………同社の発行済株式総数180,000株、内当社保有株式数は60,000株(33.3%)で、
当社製品の一部を販売している。なお、当社役員2名は同社の役員を兼務している。

(五) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

日新鋼

(六) 関係会社貸付金明細表

当期末及び前期末における金額が、各期末における資産の総額の1,000分の5以下のため、財務諸表等規則第122条の規定により記載を省略した。

(七) 社 債 明 細 表

(単位 百万円)

銘 柄	発 行 年月日	発行総額	償還額	未償還残高		発 行 格 格	利 率	担 保 (種類・目的) (物及び順位)	償還期限
				未償還 残 高	うち1年 内償還額				
物上担保付社債	昭和 年月日					円	%		昭和 年月日
第4回2号	50. 6.10	10,000	2,800	7,200	700	99.00	9.6	[呉製鉄所工場財団 第1順位]	60. 5.25
第5回1号	56. 9.25	10,000	—	10,000	—	99.00	8.3	[呉製鉄所工場財団 第3順位]	66. 9.25
スイス・フラン建 社 債 ※1	57.12.20	11,753 (100,000 千スイスフラン)	—	11,753 (100,000 千スイスフラン)	—	額面の 99.5%	6.375	銀 行 保 証	67.12.20
普通社債計		31,753	2,800	28,953	700				
物上担保付転換社債									
第 1 回	50. 2.12	8,000	6,579	1,421	—	100	9.0	[市川製造所工場財 団 第1順位]	60. 2.12
第 2 回	52. 9. 9	10,000	4,200	5,800	—	100	5.7	[尼崎工場工場財団 第1順位]	62. 9. 9
第3回1号	53.10. 3	12,000	3,729	8,271	—	100	4.9	[市川製造所工場財 団 第2順位]	63. 9.30
ドイツ・マルク建 転 換 社 債 ※2	53. 3.16	5,667 (50,000 千ドイツ マルク)	5,513 (48,642 千ドイツ マルク)	154 (1,358 千ドイツ マルク)	—	額面の 100%	4.0	な し	61. 4. 1
転換社債計		35,667	20,021	15,646	—				
計		67,420	22,821	44,599	700				

(注) 1. 用途はすべて設備資金である。

2. 1年内償還額は、貸借対照表の流動負債に記載している。

3. 第1回物上担保付転換社債

転換により発行する株式の内容…………… 記名式額面普通株式(1株の額面50円)

転換請求期間…………… 昭和50年4月1日から昭和60年2月11日まで

転換価額…………… 1株につき108円

減債基金…………… 昭和53年4月1日以降毎年3月31日及び9月30日に各5億7千万円を代表受託会社に積立てる。ただし、転換、任意償還及び買入消却した額面総額は積立てるべき金額から控除する(当条項に基づき昭和58年3月31日では減債基金を積立てる必要はない。)

4. 第2回物上担保付転換社債

転換により発行する株式の内容…………… 記名式額面普通株式(1株の額面50円)

転換請求期間…………… 昭和52年12月1日から昭和62年9月8日まで

転換価額…………… 1株につき155円

減債基金…………… 昭和57年10月1日以降毎年3月31日及び9月30日に、昭和57年10月1日から昭和59年9月30日までの期間については各5億円を、昭和59年10月1日以降については各10億円を代表受託会社に積立てる。ただし、転換、任意償還及び買入消却した額面総額は積立てるべき金額から控除する(当条項に基づき昭和58年3月31日では減債基金を積立てる必要はない。)

5. 第3回1号物上担保付転換社債

転換により発行する株式の内容…………… 記名式額面普通株式(1株の額面50円)

転換請求期間…………… 昭和53年12月1日から昭和63年9月29日まで

転換価額…………… 1株につき164円

減債基金…………… 昭和58年10月1日以降毎年3月31日及び9月30日に、昭和58年10月1日から昭和60年9月30日までの期間については各6億円を、昭和60年10月1日以降については各12億円を代表受託会社に積立てる。ただし、転換、任意償還及び買入消却した額面総額は積立てるべき金額から控除する。

6. ドイツ・マルク建転換社債

転換により発行する株式の内容…………… 記名式額面普通株式(1株の額面50円)

転換請求期間…………… 昭和53年7月1日から昭和61年3月22日まで

転換価額…………… 1株につき130円(ただし、1ドイツ・マルク=117.30円とする。)

7. ※1 スイス市場で発行したもの。

※2 ユーロマルク市場を中心に発行したもの。

(八) 長期借入金明細表

(単位 百万円)

借入先	期首残高		当期 増加額	当期 減少額	期末残高		返済期限 (昭和 年 月)	摘要			
								有価証券	工場財団	銀行保証	当該資産
日本開発銀行	—	(—)	1,200	—	1,200	(—)	67. 9までに分割返済		○		
日本輸出入銀行	584	(103)	89	106	567	(103)	72. 7 "	○		○	
日本長期信用銀行	18,908	(3,737)	3,987	3,737	19,158	(3,632)	72. 7 "	○	○		
日本興業銀行	11,485	(2,648)	2,805	2,649	11,641	(2,084)	72. 7 "	○	○		
日本債券信用銀行	4,115	(940)	940	940	4,115	(980)	65. 1 "		○		
三和銀行	4,825	(1,057)	1,457	1,057	5,225	(898)	72. 7 "	○	○		
東京銀行	587	(106)	222	106	703	(110)	72. 7 "	○	○		
三菱銀行	10	(2)	140	2	148	(2)	64. 5 "	○			
東海銀行	9	(2)	100	2	107	(2)	64. 5 "	○			
埼玉銀行	9	(2)	80	2	87	(2)	64. 5 "	○			
太陽神戸銀行	2	(0)	80	0	82	(0)	64. 5 "	(な し)			
富士銀行	—	(—)	40	—	40	(—)	62. 9 "	(な し)			
第一勧業銀行	—	(—)	40	—	40	(—)	62. 9 "	(な し)			
大和銀行	2	(0)	20	0	22	(0)	65. 4 "	○			
山口銀行	—	(—)	100	—	100	(—)	62. 9 "	(な し)			
広島銀行	—	(—)	80	—	80	(—)	62. 9 "	(な し)			
千葉銀行	—	(—)	60	—	60	(—)	62. 9 "	(な し)			
常陽銀行	—	(—)	40	—	40	(—)	62. 9 "	(な し)			
東洋信託銀行	13,324	(2,675)	2,825	2,675	13,474	(2,583)	72. 7 "	○	○		
住友信託銀行	5,619	(1,251)	1,290	1,251	5,658	(1,109)	65. 4 "	○	○		
三井信託銀行	2,879	(631)	630	631	2,878	(543)	65. 4 "	○	○		
三菱信託銀行	1,283	(296)	300	296	1,287	(258)	65. 6 "	○	○		
安田信託銀行	422	(112)	110	112	420	(86)	65. 4 "	○	○		
日本信託銀行	344	(88)	90	88	346	(48)	65. 4 "	○	○		
日本生命保険	8,451	(2,050)	2,050	2,050	8,451	(2,030)	65. 4 "	○	○		
太陽生命保険	7,510	(1,765)	1,760	1,765	7,505	(1,820)	65. 4 "	○	○		
千代田生命保険	3,668	(838)	840	838	3,670	(863)	65. 4 "	○	○		
明治生命保険	2,946	(671)	670	671	2,945	(699)	65. 4 "	○	○		
第一生命保険	2,849	(676)	680	677	2,852	(658)	65. 4 "	○	○		
朝日生命保険	2,427	(565)	560	565	2,422	(580)	65. 4 "	○	○		

(単位 百万円)

借 入 先	期 首 残 高		当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高		返 済 期 限 (昭和 年 月)	要 保			
								有価証券	工場財団	銀行保証	当該資産
大同生命保険	2,360	(541)	540	540	2,360	(571)	65.4までに分割返済	○	○		
住友生命保険	2,153	(529)	530	528	2,155	(515)	65.4 "	○	○		
第百生命保険	1,468	(325)	320	325	1,463	(336)	65.4 "	○	○		
富国生命保険	110	(70)	70	70	110	(30)	65.3 "		○		
日本団体生命保険	62	(39)	40	39	63	(16)	65.4 "		○		
三井生命保険	68	(40)	40	40	68	(20)	65.3 "		○		
日産生命保険	52	(28)	30	29	53	(16)	65.3 "		○		
全国共済連	990	(159)	160	159	991	(198)	65.3 "	○			
山口県生命建物共済連	1,157	(182)	180	182	1,155	(216)	65.3 "	○			
香川県共済連	782	(202)	200	202	780	(166)	65.3 "	○		○	
兵庫県共済連	225	(113)	—	113	112	(77)	61.3 "	○		○	
熊本県共済連	95	(30)	—	30	65	(30)	61.3 "	○			
富山県共済連	94	(46)	—	46	48	(16)	61.3 "	○			
京都府共済連	162	(78)	—	78	84	(57)	61.3 "	○		○	
岡山県共済連	95	(30)	—	30	65	(30)	61.3 "	○			
秋田県共済連	79	(26)	—	26	53	(26)	61.3 "	○			
静岡県共済連	79	(26)	—	26	53	(26)	61.3 "	○			
福島県共済連	79	(26)	—	26	53	(26)	61.3 "	○			
奈良県共済連	79	(26)	—	26	53	(26)	61.3 "	○			
鳥取県共済連	79	(26)	—	26	53	(26)	61.3 "	○			
福岡県共済連	79	(26)	—	26	53	(26)	61.3 "	○			
広島県同栄社共済連	48	(12)	—	12	36	(12)	61.3 "	○			
佐賀県共済連	48	(12)	—	12	36	(12)	61.3 "	○			
山口県信連	290	(40)	40	40	290	(40)	65.3 "	○			
日本火災海上保険	232	(118)	—	117	115	(48)	61.3 "	○			
同和火災海上保険	154	(48)	—	48	106	(48)	61.3 "	(な し)			
東京海上火災保険	97	(31)	—	30	67	(31)	61.3 "	○			
興亜火災海上保険	119	(79)	—	80	39	(17)	61.3 "	○			
年金福祉事業団	6,251	(150)	2,713	478	8,486	(543)	88.3 "			○	○
公害防止事業団	2,595	(500)	576	499	2,672	(560)	67.9 "		○		

(単位 百万円)

借 入 先	期 首 残 高		当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高		摘 要			
							返 済 期 限 (昭和 年 月)	担 保	有価証券	工場財団
新技術開発事業団	147	(74)	—	73	74	(74)	58.12までに分割返済	〇		
雇用促進事業団	55	(3)	—	4	51	(3)	75.12 "			〇
住宅金融公庫	16	(1)	—	1	15	(1)	69. 2 "			〇
東京都商工信用金庫	7	(1)	—	1	6	(1)	64. 8 "			〇
広島県	6	(1)	—	2	4	(1)	61. 2 "			〇
コメルツ・バンク	136	(136)	138	136	138	(—)	61.11 一括返済	(な し)		
クレジット・スイス・バンク	25	(25)	—	25	—	(—)				
チェース・マンハッタン・バンク	62	(62)	—	62	—	(—)				
シティ・バンク	231	(—)	259	—	490	(—)	61. 9までに分割返済	(な し)		
バイエリッシュ・フェライン・ス・バンク	291	(62)	—	62	229	(—)	61.10 "	(な し)		
ケミカル・バンク	—	(—)	258	—	258	(—)	59. 8 一括返済	(な し)		
パリバ・バンク	—	(—)	124	—	124	(—)	59.11 "	(な し)		
海外経済協力基金	11	(11)	—	11	—	(—)				
計	113,426	(24,149)	29,503	24,480	118,449	(22,931)				

- 註 1. 期首残高及び期末残高の括弧内は、1年以内の返済予定額で貸借対照表の流動負債に記載しており内数である。
2. 期末残高のうち、1年以内の返済予定額は22,931百万円、1年をこえ2年以内の返済予定額は22,937百万円、2年をこえ3年以内の返済予定額は22,943百万円である。
3. 使途は設備資金である。
4. 外貨建てのもののうち1年以内返済予定分に係る決算時の為替相場による円換算の換算差額については、当期減少額に含めて表示している。

(九) 関 係 会 社 借 入 金 明 細 表

該当事項なし。

(十) 資 本 金 明 細 表

		種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	普通株式	株 802,641,673	百万円 40,132	＜国 内＞ 東京（第1部）、大 阪（第1部）、名古 屋（第1部）、広島、 福岡 ＜国 外＞ フランクフルト	1株の券面額 50円 券 面 総 額 40132百万円 関係会社の所有株式数 2195478株
株式発行の ない資本の額				—		
資 本 の 額				40,132 百万円		
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額			摘 要		
	200 百万円			昭和26年11月	再評価積立金を資本に組入	
	21			昭和26年12月	"	
	14			昭和26年12月	利益準備金を資本に組入	
	160			昭和31年12月	再評価積立金を資本に組入	
	480			昭和34年11月	"	
	540			昭和39年10月	"	
計 1,415						

(注) 1. 当該事業年度中における株式発行数及び資本組入額

転換社債の転換による株式の発行 1,096,239株 55百万円

2. 当該事業年度末までに（自 昭和50年4月1日 至 昭和58年3月31日）転換社債の転換による株式発行数及び資本組入額は、それぞれ154,641,673株、7,732百万円である。

(十一) 資 本 剰 余 金 明 細 表

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金	13,275	—	※ 96	—	13,371	※転換社債の株式転換に伴う増加である。

(十二) 利 益 準 備 金 及 び 任 意 積 立 金 明 細 表

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	5,168	※1 401	—	5,569	
任 意 積 立 金					
特別償却準備金	—	※2 2,432	—	2,432	
海外投資等損失準備金	—	※2 270	—	270	
公害防止準備金	—	※2 566	—	566	
別 途 積 立 金	12,000	※3 3,000	—	15,000	
小 計	12,000	6,268	—	18,268	
計	17,168	6,669	—	23,837	

(注) ※1 前期利益金処分及び当期中間配当による増加である。

※2 前期末に負債の部中特定引当金に計上していたものを、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」（昭和57年大蔵省令第46号）附則第4項の規定に基づき、当期取崩したものを除き資本の部中その他の剰余金（任意積立金）へ直接振替えたことによる増加である。

※3 前期利益金処分による増加である。

(土) 減価償却費明細表

(単位 百万円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額 に対する 過不足額	
							当期分	累計
有形 固定 資産	建物	68,908	2,632	28,903	40,005	41.94%		
	構築物	38,422	1,818	16,331	22,091	42.50		
	機械及び装置	322,122	18,001	172,595	149,527	53.58		
	車輛及び運搬具	2,533	154	1,932	601	76.28		
	工具器具及び備品	11,575	1,298	8,030	3,545	69.37		
	計	443,560	23,903	227,791	215,769	51.36		
無形 固定 資産	特許権	536	6	174	362	32.53		
	施設利用権	1,532	81	420	1,112	27.48		
	計	2,068	87	594	1,474	28.76		
(有形固定資産 無形固定資産)の合計		(445,628)	(23,990)	(228,385)	(217,243)	(51.25)		
長期前払費用		2,108	257	441	1,667	20.92		
繰 延 資 産	社債発行費	706	235	322	384	45.59		
	社債発行差金	260	22	97	163	37.03		
	試験研究費	525	78	325	200	61.92		
	計	1,491	335	744	747	49.85		
合 計		449,227	24,582	229,570	219,657	51.10		

- (注) 1. 長期前払費用の償却は、法人税法の規定により行っている。
2. 有形固定資産の取得原価は、圧縮記帳額 2,364 百万円（建物 345 百万円、構築物 27 百万円、機械及び装置 1,992 百万円）が控除されている。

(十四) 引 当 金 明 細 表

(単位 百万円)

区 分		期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
				目的使用	そ の 他		
引 当 金	貸 倒 引 当 金	8 6 2	7 7 3	—	※1 8 6 2	7 7 3	
	事 業 税 引 当 金	1,1 7 1	8 5 0	1,8 2 0	—	2 0 1	
	退 職 給 与 引 当 金	9,2 5 3	1,3 9 4	2 3 2	—	1 0,4 1 5	
	特 別 修 繕 引 当 金	9,8 2 5	2,0 1 4	—	—	1 1,8 3 9	
租 法 税 上 特 の 別 準 措 備 置 金	特 別 償 却 準 備 金	3,8 1 8	—	—	※2 3,8 1 8	—	
	価 格 変 動 準 備 金	8 2	—	—	※3 8 2	—	
	海外投資等損失準備金	3 0 0	—	—	※4 3 0 0	—	
	公 害 防 止 準 備 金	1,1 1 1	—	—	※5 1,1 1 1	—	
法 人 税 等 引 当 金		3,9 5 2	2,7 0 0	6,3 1 3	—	3 3 9	

(注) ※1 法人税法の規定に基づく洗替による取崩額である。

※2 このうち1,386百万円は租税特別措置法の規定による取崩額である。

残りの2,432百万円は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(昭和57年大蔵省令第46号、以下「改正省令」という)附則第4項の規定に基づき、資本の部中その他の剰余金(任意積立金)へ振替えたことによる減少である。

※3 租税特別措置法の規定に基づく洗替による取崩額である。

※4 このうち30百万円は租税特別措置法の規定による取崩額である。

残りの270百万円は、改正省令・附則第4項の規定に基づき、資本の部中その他の剰余金(任意積立金)へ振替えたことによる減少である。

※5 このうち545百万円は租税特別措置法の規定による取崩額である。

残りの566百万円は、改正省令・附則第4項の規定に基づき、資本の部中その他の剰余金(任意積立金)へ振替えたことによる減少である。

日新鋼

2. 主な資産、負債及び収支の内容

I 流動資産

1. 現金及び預金

(単位 百万円)

現 金	当座及び通知預金	普 通 預 金	定 期 預 金	計
4	18,349	8	17,873	36,234

2. 受 取 手 形 46,310 百万円

(i) 一般取引先受取手形

(単位 百万円)

取 引 先	金 額
三 菱 化 成 工 業	9,894
日 商 岩 井	4,606
三 菱 商 事	2,441
伊 藤 忠 商 事	1,171
ニ チ メ ン	1,097
そ の 他	8,248
計	27,457

(ii) 関係会社受取手形

(単位 百万円)

取 引 先	金 額
ス テ ン レ ス 鋼 板	10,600
日 本 鉄 板	4,607
新 星 鋼 業	1,788
月 星 工 業	1,210
加 納 鉄 鋼	518
そ の 他	130
計	18,853

(注) 1. 受取手形期日別内訳

(単位 百万円)

区 分	昭和58年4月	5 月	6 月	7 月	8 月以降	計
一般取引先受取手形	671	5,054	16,593	5,123	16	27,457
関係会社受取手形	13	3,879	10,377	4,584	—	18,853
計	684	8,933	26,970	9,707	16	46,310

(注) 2. 上記(i)、(ii)のほか受取手形の銀行割引分があり、その期日別内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	昭和58年4月	5 月	計
一般取引先受取手形	14,587	11,010	25,597
関係会社受取手形	6,757	5,390	12,147
計	21,344	16,400	37,744

3. 売 掛 金 18,136 百万円

(i) 一般取引先売掛金

(単位 百万円)

取 引 先	金 額
日 商 岩 井	2,363
三 菱 商 事	1,208
三 井 物 産	812
伊 藤 忠 商 事	773
丸 紅	747
ニ チ メ ン	702
そ の 他	5,366
計	11,971

(ii) 関係会社売掛金

(単位 百万円)

取 引 先	金 額
日 本 鉄 板	2,344
ス テ ン レ ス 鋼 板	2,209
加 納 鉄 鋼	1,318
月 星 工 業	193
新 星 鋼 業	58
そ の 他	43
計	6,165

(注) 1. 売掛金滞留状況

(単位 百万円)

区 分	1 カ 月 未 満	2 カ 月 未 満	3 カ 月 未 満	計
一般取引先売掛金	11,363	422	186	11,971
関係会社売掛金	6,164	1	—	6,165
計	17,527	423	186	18,136

(注) 2. 売掛金回収状況

(単位 百万円)

区 分	期首残高(A)	発生高(B)	回収高(C)	期末残高	回収率($\frac{C}{A+B}$)
一般取引先売掛金	10,690	246,082	244,801	11,971	95.3%
関係会社売掛金	5,407	113,430	112,672	6,165	94.8
計	16,097	359,512	357,473	18,136	95.2

4. たな卸資産

(単位 百万円)

種 類	品 名	金 額	摘 要
製 品	鋼 板	7,779	熱延鋼板、冷延鋼板
	帯 鋼	3,576	熱延鋼帯、冷延鋼帯、みがき帯鋼ほか
	表 面 処 理	9,514	亜鉛鉄板、月星カラーほか
	そ の 他	1,913	ステンレスパイプほか
	計	22,782	
副 産 物	副 産 物	2,165	社内発生鋼屑、発生品ほか
半 製 品	半 成 品	4,881	銑鉄、鋼塊、鋼片
	表 面 処 理	2,669	亜鉛鉄板、ペントタイトほか
	そ の 他	14,437	熱延鋼帯、冷延鋼板ほか
	計	21,987	
仕 掛 品	圧延仕掛品等	16,439	鋼塊、鋼片、鋼板、表面処理製品ほか
原 料	製銑主原料	4,804	鉄鉱石、ペレット、コークス
	製鋼主原料	661	製鋼用銑、鋼屑
	そ の 他	10,110	合金鉄その他
	計	15,575	
貯 蔵 品	鋳型・ロール	6,899	鋳型、ロール、ベアリング
	そ の 他	7,931	亜鉛、燃料、れん瓦、その他の資材
	計	14,830	
合 計		93,778	

5. その他の流動資産

(イ) 未 収 入 金 8,714 百万円

内訳は、三菱化成工業に対する原料炭売却代 6,133 百万円ほかである。

日新鋼

Ⅱ 固 定 資 産

1. 建設仮勘定

(単位 百万円)

事業所名	金額	摘 要
呉 製 鉄 所	3,242	埋立土地ほか
周 南 製 鋼 所	3,118	製鋼附帯設備増強工事ほか
その他の事業所	551	経常設備ほか
計	6,911	

2. 従業員貸付金

6,639 百万円

従業員に対する住宅資金貸付金である。

Ⅲ 流 動 負 債

1. 支払手形

69,619 百万円

(イ) 一般取引先支払手形

(単位 百万円)

取 引 先	金 額
三 菱 商 事	9,887
三 菱 化 成 工 業	8,512
日 商 岩 井	7,753
三 井 物 産	7,009
太 源	2,641
そ の 他	27,847
計	63,649

(ロ) 関係会社支払手形

(単位 百万円)

取 引 先	金 額
新 星 鋼 業	2,322
月 星 海 運	2,278
月 星 工 業	773
日 新 工 機	331
新 菱 海 運	161
そ の 他	105
計	5,970

(注) 支払手形期日別内訳

(単位 百万円)

区 分	昭和58年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	計
一般取引先支払手形	14,835	18,383	17,001	12,055	1,375	63,649
関係会社支払手形	1,713	1,665	1,826	735	31	5,970
計	16,548	20,048	18,827	12,790	1,406	69,619

2. 買 掛 金 30,169 百万円

(イ) 一般取引先買掛金

(単位 百万円)

取 引 先	金 額
三 菱 商 事	6,841
日 商 岩 井	4,458
三 菱 化 成 工 業	3,118
三 井 物 産	3,049
太 源	1,251
そ の 他	9,756
計	28,473

(ロ) 関係会社買掛金

(単位 百万円)

取 引 先	金 額
新 星 鋼 業	824
月 星 工 業	326
呉 サ ン ソ セ ン タ ー	324
宇 部 日 新 石 灰	124
そ の 他	98
計	1,696

3. 短 期 借 入 金

(単位 百万円)

借 入 先	金 額	借 入 先	金 額
三 和 銀 行	15,245	東 洋 信 託 銀 行	2,280
東 京 銀 行	4,120	日 本 興 業 銀 行	2,250
三 菱 銀 行	4,081	広 島 銀 行	1,960
日 本 長 期 信 用 銀 行	3,620	富 士 銀 行	1,500
埼 玉 銀 行	3,320	第 一 勧 業 銀 行	1,290
東 海 銀 行	2,910	住 友 信 託 銀 行	1,190
農 林 中 央 金 庫	2,800	常 陽 銀 行	1,070
太 陽 神 戸 銀 行	2,780	大 和 銀 行	790
山 口 銀 行	2,570	そ の 他 13 行	2,041
千 葉 銀 行	2,380	計	58,147

(注) 使途はすべて運転資金である。

4. 1 年内支払長期未払金 8,359 百万円

内訳は固定負債の部(長期未払金の内訳)に記載のとおりである。

5. 未 払 費 用

(単位 百万円)

項 目	金 額	項 目	金 額
給 料 諸 手 当	8,518	法 定 福 利 費	449
電 力 料 ・ 水 道 料	1,636	修繕費・加工賃・運賃等	6,099
社債及び借入金等利息	1,517	計	18,219

日新鋼

6. 前 受 金

(単位 百万円)

取 引 先	金 額	取 引 先	金 額
阪 和 興 業	1,887	伊 藤 忠 商 事	1,047
丸 紅	1,646	朝 陽 貿 易	518
日 商 岩 井	1,270	そ の 他	2,020
三 井 物 産	1,114	計	9,502

(注) 製品輸出代金の前受額である。

7. その他の流動負債

(i) 設備関係支払手形 1,164.9百万円

期日別内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

昭和58年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	計
2,757	3,549	1,766	1,782	1,795	11,649

(ii) 従業員預り金 6,538百万円

労働基準法第18条による従業員からの任意の預り金である。

IV 固 定 負 債

1. 長 期 未 払 金

(単位 百万円)

取 引 先	金 額	うち1年内支払予定額	摘 要
日 商 岩 井	9,833	4,664	設備購入代金
三 菱 商 事	4,147	1,510	"
三 井 物 産	3,281	811	"
豊 田 通 商	1,160	532	"
住 友 商 事	458	220	"
そ の 他	815	622	設備及び住宅購入代金
計	19,694	8,359	

(注) 1年内支払予定額は貸借対照表の流動負債に記載している。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

4半期別 区 分		昭和57年4月 から6月まで	昭和57年7月 から9月まで	昭和57年10月 から12月まで	昭和58年1月 から3月まで	計
前 期 末 残 高		33,988	34,814	34,926	35,670	33,988
収 入	営 業 収 入	88,069	90,577	90,991	89,804	359,441
	短 期 借 入 金	1,840	3,500	8,670	6,406	20,416
	社 債	-	-	11,753	-	11,753
	長 期 借 入 金	3,226	12,068	1,770	12,439	29,503
	そ の 他 の 収 入	25,765	23,493	27,841	22,144	99,243
	計	118,900	129,638	141,025	130,793	520,356
支 出	原 材 料 費	44,344	54,694	49,699	55,677	204,414
	人 件 費	10,007	16,081	16,161	9,781	52,030
	経 費	19,912	20,542	21,199	20,415	82,068
	設 備 費	9,594	8,539	11,581	11,756	41,470
	短 期 借 入 金 返 済	83	110	83	135	411
	長 期 借 入 金 返 済	6,007	6,539	5,780	6,175	24,501
	社 債 償 還	700	-	-	-	700
	支 払 利 息 ・ 割 引 料	4,588	5,724	5,097	6,537	21,946
	配 当 金	2,004	-	2,006	-	4,010
	税 金	5,608	733	3,611	887	10,839
	そ の 他 の 支 出	15,227	16,564	25,064	18,866	75,721
	計	118,074	129,526	140,281	130,229	518,110
差 引 収 支 過 不 足		826	112	744	564	2,246
当 期 末 残 高		34,814	34,926	35,670	36,234	36,234

(2) 今後の資金計画 (昭和58年4月から同年9月まで)

(単位 百万円)

4半期別 区 分		昭和58年4月から6月まで	昭和58年7月から9月まで	計
前 期 末 残 高		36,234	36,234	36,234
収 入	営 業 収 入	89,176	94,432	183,608
	短 期 借 入 金	1,500	1,500	3,000
	社 債	-	11,500	11,500
	長 期 借 入 金	4,951	925	5,876
	そ の 他 の 収 入	23,711	23,379	47,090
	計	119,338	131,736	251,074
支 出	原 材 料 費	50,553	50,042	100,595
	人 件 費	9,807	16,495	26,302
	経 費	21,132	20,728	41,860
	設 備 費	10,287	6,809	17,096
	長 期 借 入 金 返 済	5,734	6,342	12,076
	社 債 償 還	700	-	700
	支 払 利 息 ・ 割 引 料	5,241	6,015	11,256
	配 当 金	2,010	-	2,010
	税 金	1,060	864	1,924
	そ の 他 の 支 出	12,814	24,441	37,255
	計	119,338	131,736	251,074
差 引 収 支 過 不 足		-	-	-
当 期 末 残 高		36,234	36,234	36,234

4. そ の 他

特記事項なし。

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資本金	事業の内容	議決権 の所有 割合	関 係 内 容		特 定 子 会 社 該 当 の 有 無
					役員の兼任	営業上の取引	
月星工業(株)	東京都中央区	百万円 100	鋼材の製造、加工及び販売	100%	当社役員1名 当社従業員2名	当社製品の一部を加工	なし
新星鋼業(株)	東京都中央区	450	鋼管及び表面処理製品の加工、製造及び販売	92.3	当社役員2名 当社従業員2名	当社製品の一部を加工	なし
月星海運(株)	大阪市西区	462	海上・陸上運送、倉庫管理及び庫内作業	67.9	当社役員1名	当社製品の運送及び構内作業	なし

(2) 非連結子会社

名 称	住 所	特 定 子 会 社 該 当 の 有 無	摘 要
月星アート工業(株)	兵庫県尼崎市	なし	
日新工機(株)	広島県呉市	なし	
新和企業(株)	東京都中央区	なし	
日新鋼管(株)	東京都千代田区	なし	
周南紙業(株)	山口県新南陽市	なし	
ニッシン・スチール・オーストラリア	オーストラリア国シドニー市	なし	
ニッシン・スチール(カナダ)	カナダ国カルガリ市	なし	

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成する。

第 7 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日		定時株主総会	6 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	4 月 1 日～4 月 3 0 日		基 準 日	3 月 3 1 日	
株 券 の 種 類	1 株券、5 株券、1 0 株券、5 0 株券 1 0 0 株券、5 0 0 株券、1, 0 0 0 株券 1 0, 0 0 0 株券、1 0 0, 0 0 0 株券 1 0 0 株未満の株数を表示した株券		中間配当基準日	9 月 3 0 日	
			1 単位の株式数	1, 0 0 0 株	
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋一丁目 5 番 3 号 東洋信託銀行株式会社証券代行部 (本店西川ビル分室)			
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 東洋信託銀行株式会社			
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社各支店 野村證券株式会社本店および各支店			
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	1 枚につき 5 0 円及び印紙税相当額	
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋一丁目 5 番 3 号 東洋信託銀行株式会社証券代行部 (本店西川ビル分室)			
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 東洋信託銀行株式会社			
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社各支店 野村證券株式会社本店および各支店			
	買取手数料	東京証券取引所の定める 1 単位あたりの売買委託手数料額を、買取った単位未満株式 数で按分した額			
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行される日本経済新聞 大阪市において発行されるサンケイ新聞				
株主に対する特典	な し				